

令和 7 年 度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

8 監 第 6 5 号
令和8年8月24日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 庄 子 まゆみ

南相馬市監査委員 細 田 廣

令和7年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度南相馬市各会計（公営企業を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	9
1	総 括	9
2	歳 入	9
3	歳 出	32
3	特 別 会 計	49
	総 括	49
	国民健康保険特別会計	50
	介護保険特別会計	52
	育英資金貸付特別会計	55
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	56
	工場用地等整備事業特別会計	56
	太田財産区特別会計	57
	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	60
5	む す び	63

基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	66
第2	審 査 の 期 間	66
第3	審 査 の 方 法	66
第4	審 査 の 結 果	66
第5	基金の運用状況	66
1	土地開発基金	66
2	国民健康保険出産費資金等貸付基金	67
3	高額介護サービス費等貸付基金	67

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	70
第2表	市債の状況	71
第3表	一般会計款別決算状況	72
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	74
第5表	一般会計歳出節別決算状況	75
第6表	不納欠損額内訳	76
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	77

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)・・・該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (－)・・・該当数値がないか、または算出不能のもの
 - (△)・・・減少または損失を意味する
 - (皆増)・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減)・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第 5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

令和7年度決算額は、一般会計が歳入53,931,848,654円（対6年度比2.1%増）、歳出50,146,078,577円（対6年度比2.4%増）、特別会計では歳入21,796,229,067円（対6年度比3.5%増）、歳出19,023,525,086円（対6年度比2.0%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は75,728,077,721円で6年度に比べ1,848,364,170円、歳出では69,169,603,663円で6年度に比べ1,564,354,543円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	58,354,356,344	-	55,800,156,064	-	2,554,200,280	-
	歳 入	53,931,848,654	92.4	52,818,438,274	94.7	1,113,410,380	2.1
	歳 出	50,146,078,577	85.9	48,958,623,132	87.7	1,187,455,445	2.4
	歳入歳出差引額	3,785,770,077	-	3,859,815,142	-	△ 74,045,065	-
特 別 会 計	予 算 現 額	22,731,821,137	-	21,307,658,000	-	1,424,163,137	-
	歳 入	21,796,229,067	95.9	21,061,275,277	98.8	734,953,790	3.5
	歳 出	19,023,525,086	83.7	18,646,625,988	87.5	376,899,098	2.0
	歳入歳出差引額	2,772,703,981	-	2,414,649,289	-	358,054,692	-
合 計	予 算 現 額	81,086,177,481	-	77,107,814,064	-	3,978,363,417	-
	歳 入	75,728,077,721	93.4	73,879,713,551	95.8	1,848,364,170	2.5
	歳 出	69,169,603,663	85.3	67,605,249,120	87.7	1,564,354,543	2.3
	歳入歳出差引額	6,558,474,058	-	6,274,464,431	-	284,009,627	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,558,474,058円で、翌年度へ繰越すべき財源4,400,774,127円を差し引いた7年度実質収支は2,157,699,931円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は754,661,875円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、6年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生じたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	53,931,848,654	21,796,229,067	75,728,077,721
歳 出 総 額	B	50,146,078,577	19,023,525,086	69,169,603,663
歳 入 歳 出 差 引 額	C	3,785,770,077	2,772,703,981	6,558,474,058
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,033,897,090	2,366,877,037	4,400,774,127
内 訳	継続費通次繰越額	1,423,676,448	2,366,877,037	3,790,553,485
	繰越明許費繰越額	600,496,742	0	600,496,742
	事故繰越繰越額	9,723,900	0	9,723,900
当年度実質収支 E = C - D		1,751,872,987	405,826,944	2,157,699,931
前年度実質収支 F		2,235,918,654	676,443,152	2,912,361,806
単 年 度 収 支 E - F		△ 484,045,667	△ 270,616,208	△ 754,661,875

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,097,700,000円、特別会計では発行していない。7年度末における市債の現在高は、一般会計で24,206,127,668円（対6年度比1.9%減）、特別会計で0円（対6年度比同）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をとともなう債務負担行為については、令和7年度新たに債務を負担する金額は2,119,668,860円で、これまでの債務負担と合わせた残高は3,750,552,860円（一般会計3,557,320,860円、特別会計193,232,000円）で、6年度に比べ751,718,013円増加している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,794,369千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が2,034,175千円であるため、実質収支は1,760,194千円の黒字となった。

(単位：千円)

年 度		7	6	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	53,914,096	52,797,516	1,116,580
歳 出 総 額	B	50,119,727	48,928,455	1,191,272
差 引 額 (A - B)	C	3,794,369	3,869,061	△ 74,692
翌 年 度 繰 越 財 源	D	2,034,175	1,624,772	409,403
実 質 収 支 (C - D)	E	1,760,194	2,244,289	△ 484,095
単 年 度 収 支	F	△ 484,095	△ 179,381	△ 304,714
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	2,019,567	2,265,789	△ 246,222
繰 上 償 還 金	H	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	I	2,349,794	1,768,280	581,514
実質単年度収支 (F + G + H - I)		△ 814,322	318,128	△ 1,132,450
標 準 財 政 規 模		19,264,580	18,913,051	351,529

※地方財政状況調査（決算統計）より

7 年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

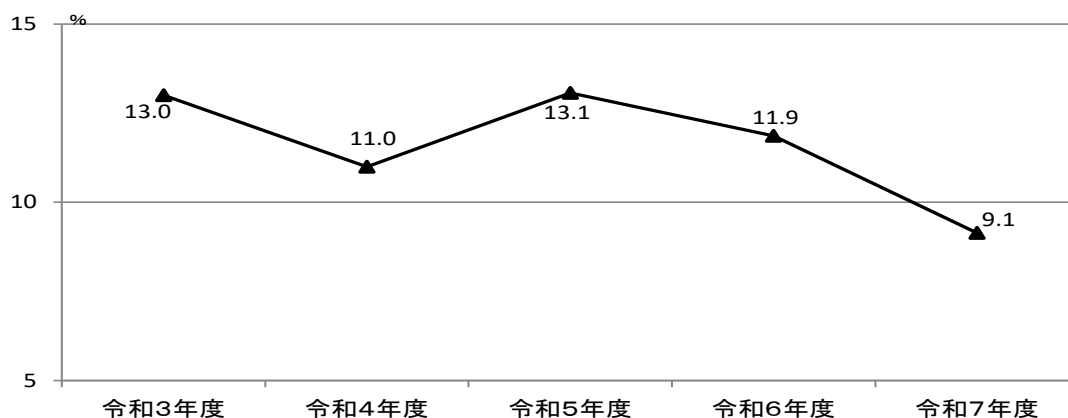
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して 3～5%程度が望ましいとされているが、7 年度の実質収支比率は 9.1%で、実質収支額が減少したことにより、6 年度に比べ 2.8 ポイント低くなっている。

[実質収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実 質 収 支 A	2,520,630	2,039,999	2,423,670	2,244,289	1,760,194
標 準 財 政 規 模 B	19,335,455	18,553,716	18,549,110	18,913,051	19,264,580
実 質 収 支 比 率 A / B	13.0	11.0	13.1	11.9	9.1



※ 実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	9,862,990	10,150,677	9,984,046	10,151,571	9,997,139
基準財政需要額	15,267,467	15,397,987	15,641,538	16,033,372	16,537,457
財政力指数	0.67	0.66	0.65	0.64	0.62

※ 財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。

※ 財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。なお、7年度の経常一般財源比率は98.8%であるが、市民税の個人分では賃上げによる給与所得の増加や米の価格上昇による農業所得が増加したことなどにより、6年度比11.8%増となった。法人分では長期化する物価の高騰や円安などによる原材料・エネルギー価格の上昇や人件費の高騰などの影響により企業の利益が減少したことなどにより、6年度比5.6%減となった。

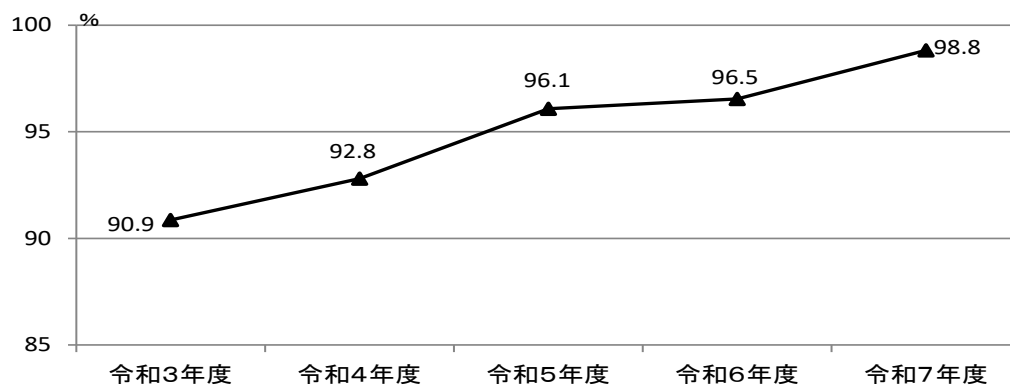
固定資産税については、長期化する物価・人件費の高騰や円安、不安定な国際情勢などの影響により償却資産分が減少したことなどにより、6年度比1.4%減となった。

軽自動車税のうち環境性能割については、軽自動車の燃費性能等に応じた非課税を含む軽減税率を適用する対象車両が減少し、課税となる車両が増加したことから6年度比10.6%増となった。

[経常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源 A	17,568,266	17,218,639	17,821,157	18,259,109	19,036,232
標準財政規模 B	19,335,455	18,553,716	18,549,110	18,913,051	19,264,580
経常一般財源比率 A / B	90.9	92.8	96.1	96.5	98.8



※ 経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

※ 経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】	経常一般財源収入額 (※)
経常一般財源比率	$= \frac{\text{経常一般財源収入額 (※)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその使途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 経常収支比率

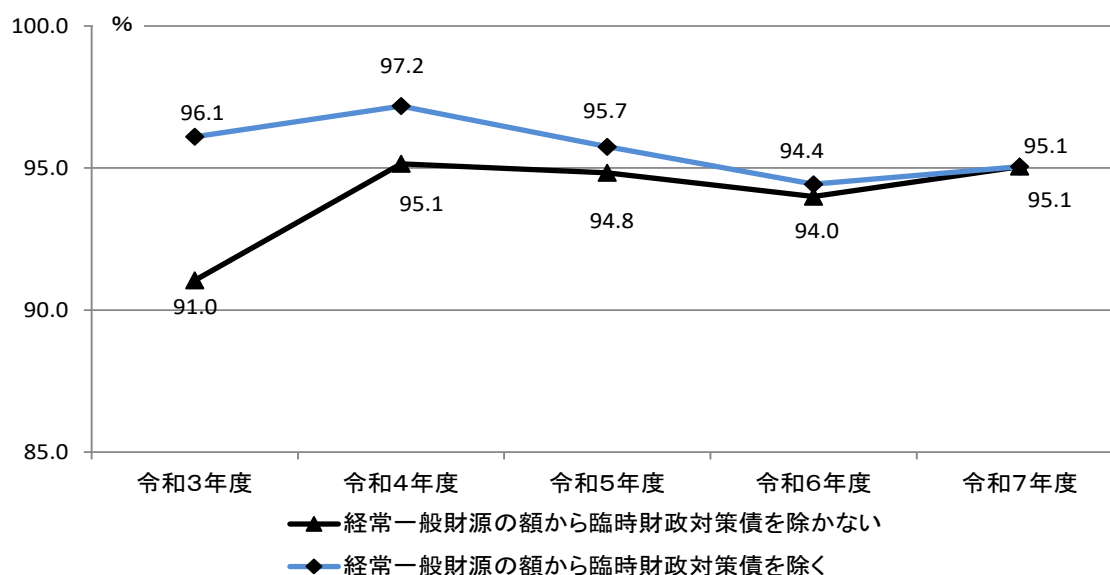
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は次のとおりである。

経常収支比率は、歳入では、補正計数及び単位費用の増に伴う包括算定経費の増加などによる基準財政需要額の増加等により、普通交付税などが増加し、経常一般財源が増加した。歳出では地方債の償還進行により公債費が減少したものの、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費が増加したことなどにより、6年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源の額 A	16,890,141	16,732,905	17,063,211	17,242,462	18,093,945
経常一般財源の額 B	17,568,266	17,218,639	17,821,157	18,259,109	19,036,232
臨時財政対策債 C	983,017	367,588	172,059	84,870	0
経常収支比率 A / (B + C)	91.0	95.1	94.8	94.0	95.1
経常収支比率 A / B ※臨時財政対策債を除いた場合	96.1	97.2	95.7	94.4	95.1



※ 経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引
人 件 費	28.0	27.2	0.8
物 件 費	18.7	18.2	0.5
補 助 費 等	13.9	13.4	0.5
公 債 費	13.8	15.1	△ 1.3
繰 出 金	10.5	10.9	△ 0.4
扶 助 費	8.9	8.1	0.8

(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

		(単位：％)			
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実質公債費比率	9.1	8.7	8.4	8.4	8.0

※ 実質公債費比率（3 か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は 25.0％以上、財政再生基準は 35.0％以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均％)

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が53,931,848,654円、歳出が50,146,078,577円で、歳入歳出差引額は3,785,770,077円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源2,033,897,090円を差し引いた令和7年度実質収支は1,751,872,987円の黒字となっている。また、単年度収支においては7年度実質収支が6年度実質収支を下回ったため484,045,667円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		7	6	差 引
歳 入 総 額	A	53,931,848,654	52,818,438,274	1,113,410,380
歳 出 総 額	B	50,146,078,577	48,958,623,132	1,187,455,445
歳 入 歳 出 差 引 額	C	3,785,770,077	3,859,815,142	△ 74,045,065
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,033,897,090	1,623,896,488	410,000,602
内 訳	継続費通次繰越額	1,423,676,448	989,156,590	434,519,858
	繰越明許費繰越額	600,496,742	612,197,000	△ 11,700,258
	事故繰越繰越額	9,723,900	22,542,898	△ 12,818,998
当年度実質収支	E = C - D	1,751,872,987	2,235,918,654	△ 484,045,667
前年度実質収支	F	2,235,918,654	2,415,247,602	△ 179,328,948
単 年 度 収 支	E - F	△ 484,045,667	△ 179,328,948	△ 304,716,719

2 歳 入

一般会計歳入決算額は53,931,848,654円であり、令和6年度に比べ1,113,410,380円(2.1%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額58,354,356,344円に対する執行率は92.4% (6年度94.7%)、調定額55,547,599,902円に対する収入率は97.1% (6年度98.1%) となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、地方交付税が26.0%と最も大きく、以下市税18.6%、繰入金15.5%、国庫支出金10.9%、県支出金8.3%、繰越金7.2%となっており、これらで歳入総額の86.5%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

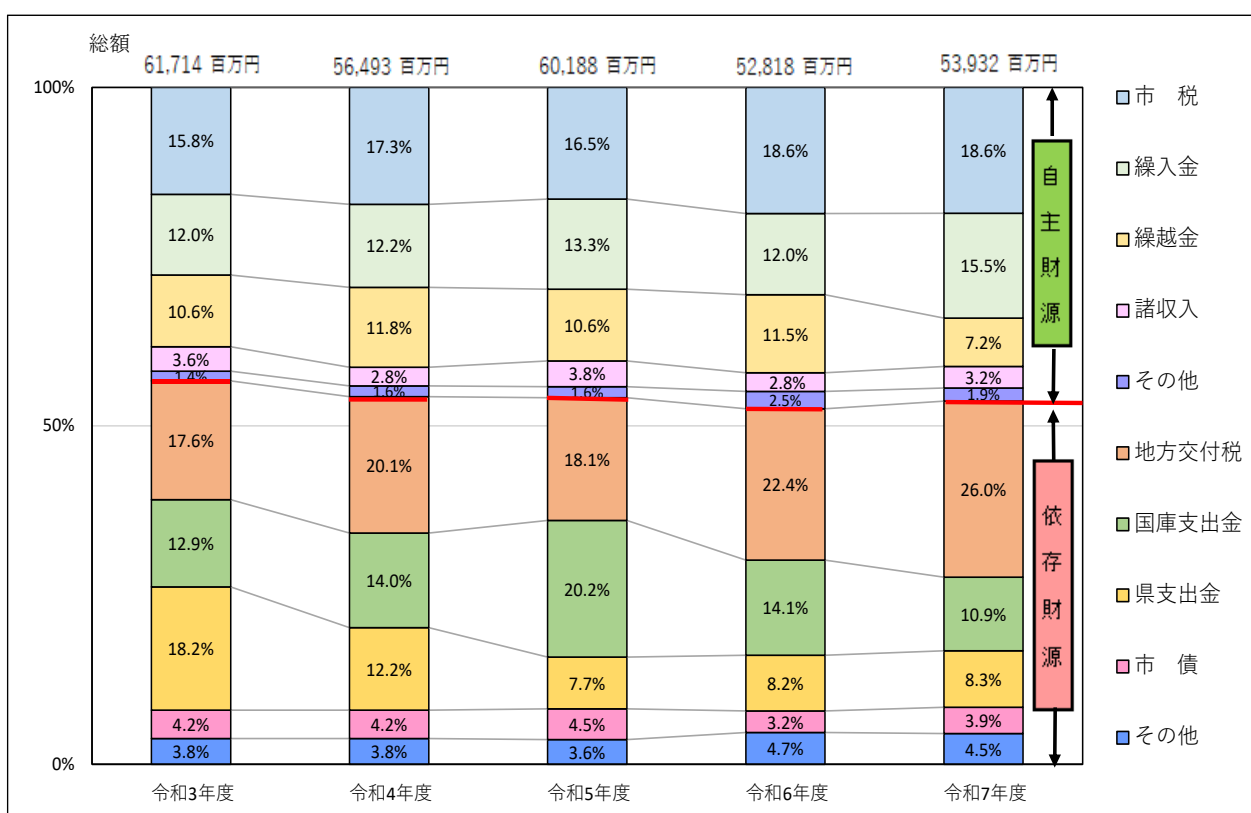
財源別状況は、自主財源が25,017,573,224円で、繰入金、諸収入、市税が増加したものの、繰越金、寄附金、財産収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金が減少したことから、6年度に比べ57,917,276円（0.2%）減少している。

依存財源は28,914,275,430円で、国庫支出金、地方特例交付金等が減少したものの、地方交付税、市債、県支出金等で増加したことにより、6年度に比べ、1,171,327,656円（4.2%）増加している。

財源の構成比では自主財源が46.4%、依存財源が53.6%で、依存財源の割合が高くなっている

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

なお、自主・依存財源別構成比の推移は、次図のとおりである。



(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は41,382,228円で、6年度に比べ20,467,858円（97.9%）増加している。

不納欠損額の状況は、巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額1,523,409,596円の内訳は次のとおりで、総務費国庫補助金の増加等により6年度に比べ511,244,977円（50.5%）の増加となっている。

(単位:円・%)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	204,680,497	226,648,593	△ 21,968,096	△ 9.7
		2 法人	8,145,991	10,201,776	△ 2,055,785	△ 20.2
	2 固定資産税	1 固定資産税	186,325,758	201,342,584	△ 15,016,826	△ 7.5
	3 軽自動車税	2 種別割	15,560,990	17,031,156	△ 1,470,166	△ 8.6
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
	7 都市計画税	1 都市計画税	650,914	747,194	△ 96,280	△ 12.9
14 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	2 民生費負担金	308,656	0	308,656	皆増
15 使用料及び手数料	1 使用料	7 土木使用料	85,792,559	82,787,588	3,004,971	3.6
		9 教育使用料	668,716	668,716	0	0.0
	2 手数料	3 衛生手数料	503,420	420,840	82,580	19.6
16 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	625,396,000	260,605,637	364,790,363	140.0
		5 土木費国庫補助金	227,804,000	75,359,000	152,445,000	202.3
		6 消防費国庫補助金	22,700,000	15,460,000	7,240,000	46.8
		7 教育費国庫補助金	78,339,000	0	78,339,000	皆増
18 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	38,471	38,471	0	0.0
22 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	2 加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3 貸付金元利収入	2 民生費貸付金元利収入	1,097,710	1,019,952	77,758	7.6
	5 雑入	2 弁償金	0	49,500	△ 49,500	皆減
		3 雑入	48,361,634	102,748,332	△ 54,386,698	△ 52.9
歳 入 合 計			1,523,409,596	1,012,164,619	511,244,977	50.5

(5) 翌年度繰越財源

翌年度に繰越すべき財源2,033,897,090円は、歳出における翌年度繰越額6,487,330,432円で既収入特定財源が32,981,000円、一般財源が2,000,916,090円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別の翌年度繰越額及びその財源内訳は、「3歳出」に記載のとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7	9,964,321,000	10,502,914,570	10,030,290,951	41,382,228	533,429	431,774,820	100.7	95.5
6	9,863,243,000	10,330,006,358	9,837,088,307	20,914,370	378,292	472,381,973	99.7	95.2
比較増減	101,078,000	172,908,212	193,202,644	20,467,858	155,137	△ 40,607,153	1.0	0.3
増 減 率	1.0	1.7	2.0	97.9	41.0	△ 8.6	-	-

- 1 歳入の柱である市税の収入済額は10,030,290,951円で、6年度に比べ193,202,644円(2.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.6%(6年度同)となっている。

収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 市 民 税	3,623,272,785	3,338,739,613	284,533,172	8.5
2 固定資産税	5,586,867,497	5,663,529,202	△ 76,661,705	△ 1.4
3 軽自動車税	244,142,366	238,237,866	5,904,500	2.5
4 市たばこ税	575,995,894	596,561,019	△ 20,565,125	△ 3.4
5 鉦 産 税	0	0	0	-
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	12,409	20,607	△ 8,198	△ 39.8
合 計	10,030,290,951	9,837,088,307	193,202,644	2.0

主な税目の6年度との比較では、市民税では284,533,172円(8.5%)増加している。

うち個人分では、納税義務者数は減少したものの、市全体として合計所得金額が増加となった。主な要因としては、賃金引き上げによる給与所得の増加、米の価格上昇による農業所得の増加、年金の引き上げによる雑・年金所得が増加したことが大きく影響している。

うち法人分の減少の主な要因としては、長期化する物価の高騰や円安などによる原材料・エネルギー価格の上昇、人材不足・人材確保による人件費の高騰などの影響により、企業の利益が減少したことが影響している。

固定資産税は、6年度に比べ76,661,705円(1.4%)の減少となっている。これは、長期化する物価・人件費の高騰や円安、不安定な国際情勢などの影響により、償却資産分が減少したことが主な要因である。

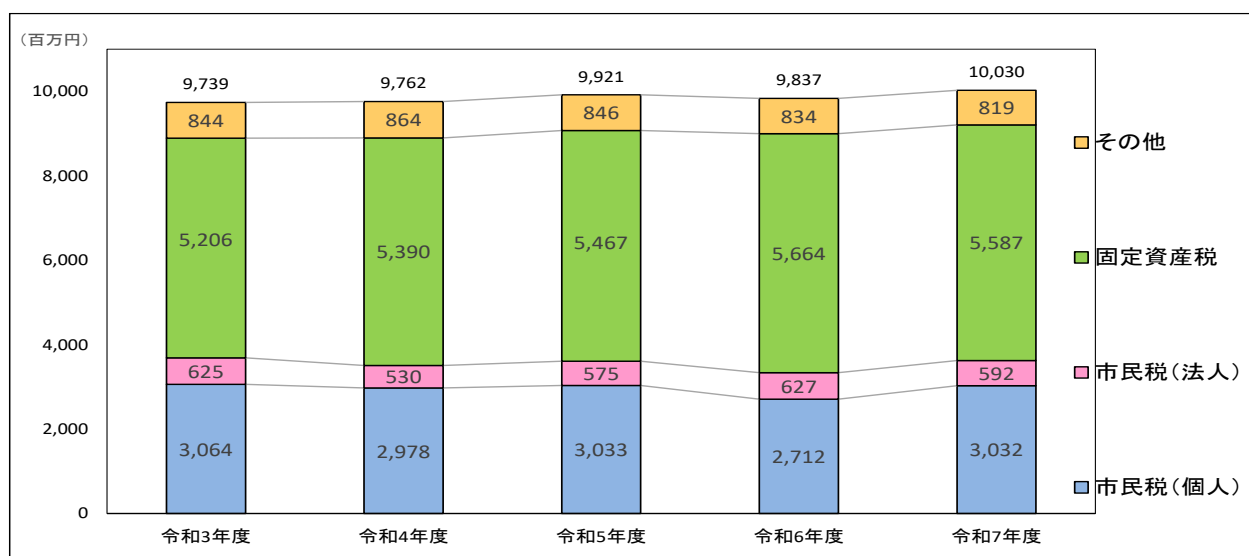
市たばこ税は、6年度に比べ20,565,125円(3.4%)の減少となっている。これは、個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組などにより、たばこの消費本数が減少していることが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税（個人）	3,252,438,696	3,031,607,100	16,553,828	402,729	204,680,497	93.21	92.22
現年課税分	3,025,892,338	2,988,432,362	0	380,593	37,840,569	98.76	98.66
滞納繰越分	226,546,358	43,174,738	16,553,828	22,136	166,839,928	19.06	16.54
市民税（法人）	601,198,576	591,665,685	1,411,900	25,000	8,145,991	98.41	97.88
現年課税分	591,062,000	589,001,485	0	25,000	2,085,515	99.65	99.73
滞納繰越分	10,136,576	2,664,200	1,411,900	0	6,060,476	26.28	7.72
固定資産税	5,794,424,084	5,586,867,497	21,336,529	105,700	186,325,758	96.42	96.37
純固定資産税	5,711,327,984	5,503,771,397	21,336,529	105,700	186,325,758	96.37	96.32
現年課税分	5,510,008,600	5,474,931,044	0	105,700	35,183,256	99.36	99.30
滞納繰越分	201,319,384	28,840,353	21,336,529	0	151,142,502	14.33	11.30
国有資産等所在市交付金	83,096,100	83,096,100	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	261,699,456	244,142,366	1,996,100	0	15,560,990	93.29	92.76
環境性能割	19,641,100	19,641,100	0	0	0	100.00	100.00
種 別 割	242,058,356	224,501,266	1,996,100	0	15,560,990	92.75	92.31
現年課税分	225,059,000	221,319,000	0	0	3,740,000	98.34	98.29
滞納繰越分	16,999,356	3,182,266	1,996,100	0	11,820,990	18.72	18.34
市たばこ税	575,995,894	575,995,894	0	0	0	100.00	100.00
現年課税分	575,995,894	575,995,894	0	0	0	100.00	100.00
鉱産税	0	0	0	0	0	-	-
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-
特別土地保有税	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
都市計画税	747,194	12,409	83,871	0	650,914	1.66	3.79
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	747,194	12,409	83,871	0	650,914	1.66	3.79
市 税 合 計	10,502,914,570	10,030,290,951	41,382,228	533,429	431,774,820	95.50	95.11
現年課税分	10,030,755,032	9,952,416,985	0	511,293	78,849,340	99.22	99.16
滞納繰越分	472,159,538	77,873,966	41,382,228	22,136	352,925,480	16.49	13.81

3 市税の収入状況及び内訳の推移は、次図のとおりである。



4 不納欠損額は、41,382,228 円で、6 年度に比べ 20,467,858 円（97.9％）の増加となっており内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

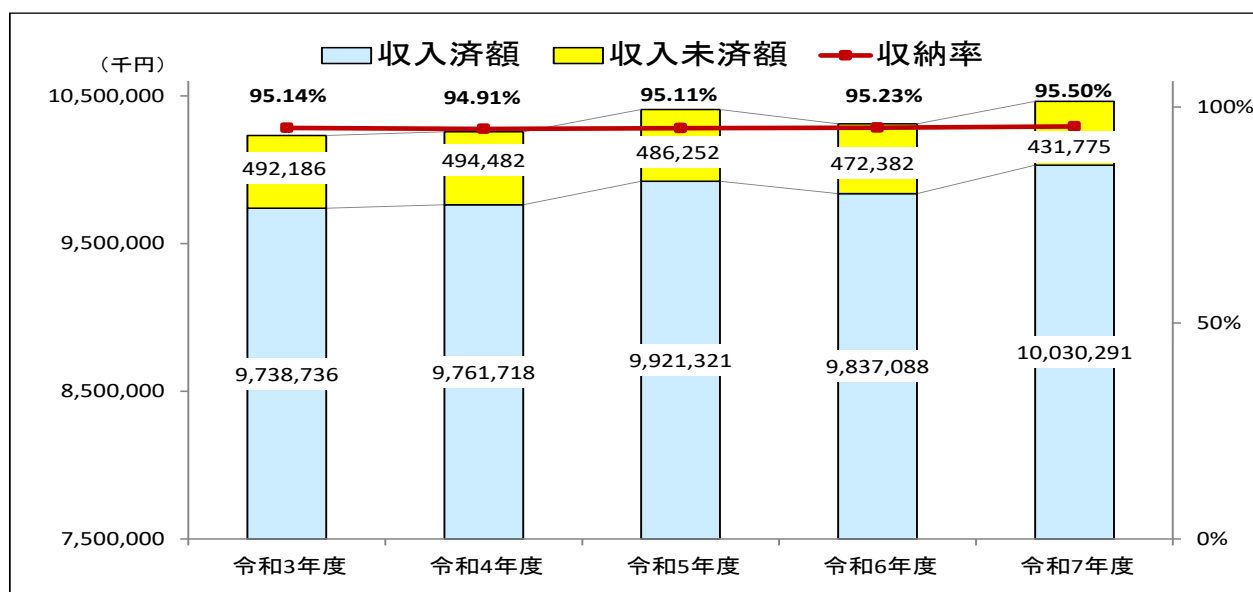
税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減	増減率
市 民 税	17,965,728	14,528,724	3,437,004	23.7
個 人	16,553,828	13,842,824	2,711,004	19.6
法 人	1,411,900	685,900	726,000	105.8
固 定 資 産 税	21,336,529	5,584,479	15,752,050	282.1
軽 自 動 車 税	1,996,100	768,820	1,227,280	159.6
都 市 計 画 税	83,871	32,347	51,524	159.3
合 計	41,382,228	20,914,370	20,467,858	97.9

5 還付未済額は、533,429円で、6年度に比べ155,137円（41.0％）の増加となっており内訳は、次のとおりである。

税目等		令和7年度		令和6年度		差引増減		増減率 （％）
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
市民税（個人）	現年課税分	32	380,593	35	295,492	△ 3	85,101	28.8
	滞納繰越分	10	22,136	0	0	10	22,136	皆増
市民税（法人）	現年課税分	1	25,000	0	0	1	25,000	皆増
固 定 資 産 税	現年課税分	12	105,700	7	72,000	5	33,700	46.8
	滞納繰越分	0	0	1	1,000	△ 1	△ 1,000	皆減
軽 自 動 車 税	現年課税分	0	0	3	9,800	△ 3	△ 9,800	皆減
現年課税分合計		45	511,293	45	377,292	0	134,001	35.5
滞納繰越分合計		10	22,136	1	1,000	9	21,136	2,113.6
還 付 未 済 合 計		55	533,429	46	378,292	9	155,137	41.0

6 収入未済額は、431,774,820円（対調定額4.1％）で、6年度に比べ40,607,153円（8.6％）の減少となっている。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和7年度		379,368,000	379,184,000	379,184,000	100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	81,000,000	77,348,000	77,348,000	95.5
	自動車重量譲与税	255,000,000	256,999,000	256,999,000	100.8
	森林環境譲与税	43,368,000	44,837,000	44,837,000	103.4
令和6年度		367,368,000	374,979,000	374,979,000	102.1
内 訳	地方揮発油譲与税	76,000,000	81,873,000	81,873,000	107.7
	自動車重量譲与税	248,000,000	250,556,000	250,556,000	101.0
	森林環境譲与税	43,368,000	42,550,000	42,550,000	98.1
比較増減		12,000,000	4,205,000	4,205,000	△ 2.1
増 減 率		3.3	1.1	1.1	-

- 1 地方譲与税の収入済額は379,184,000円で、6年度に比べ4,205,000円（1.1%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%（6年度同）となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の431に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 森林環境譲与税は、森林環境税収入額の9割に相当する額を、私有林人工林面積10分の5.5、林業就農者数10分の2、人口10分の2.5であん分し交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	17,000,000	15,038,000	15,038,000	88.5
6	4,000,000	3,062,000	3,062,000	76.6
比 較 増 減	13,000,000	11,976,000	11,976,000	11.9
増 減 率	325.0	391.1	391.1	-

- 1 利子割交付金の収入済額は15,038,000円で、6年度に比べ11,976,000円（391.1%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%（6年度同）となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	62,000,000	47,526,000	47,526,000	76.7
6	22,000,000	48,547,000	48,547,000	220.7
比 較 増 減	40,000,000	△ 1,021,000	△ 1,021,000	△ 144.0
増 減 率	181.8	△ 2.1	△ 2.1	-

- 1 配当割交付金の収入済額は47,526,000円で、6年度に比べ1,021,000円(2.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(6年度同)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	73,000,000	73,066,000	73,066,000	100.1
6	12,000,000	62,546,000	62,546,000	521.2
比 較 増 減	61,000,000	10,520,000	10,520,000	△ 421.1
増 減 率	508.3	16.8	16.8	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は73,066,000円で、6年度に比べ10,520,000円(16.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(6年度同)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	134,000,000	138,831,000	138,831,000	103.6
6	144,000,000	138,565,000	138,565,000	96.2
比 較 増 減	△ 10,000,000	266,000	266,000	7.4
増 減 率	△ 6.9	0.2	0.2	-

- 1 法人事業税交付金の収入済額は138,831,000円で、6年度に比べ266,000円（0.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%（6年度同）となっている。
- 2 法人事業税交付金は、県が徴収する法人事業税額の7.7%を市町村の従業員数の割合であん分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	1,649,000,000	1,669,364,000	1,669,364,000	101.2
6	1,514,000,000	1,545,832,000	1,545,832,000	102.1
比 較 増 減	135,000,000	123,532,000	123,532,000	△ 0.9
増 減 率	8.9	8.0	8.0	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,669,364,000円で、6年度に比べ123,532,000円（8.0%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.1%（6年度2.9%）となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率
7	6,000,000	6,789,650	6,789,650	113.2
6	7,000,000	6,648,950	6,648,950	95.0
比 較 増 減	△ 1,000,000	140,700	140,700	18.2
増 減 率	△ 14.3	2.1	2.1	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,789,650円で、6年度に比べ140,700円（2.1％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0％（6年度同）となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
7	1,000	0	0	0.0
6	1,000	0	0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増 減 率	-	-	-	-

- 1 自動車取得税等に係る制度改正（環境性能割に移行）により令和元年10月1日に廃止となったが、過年度収入未済分があった場合交付される。
市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
7	31,000,000	30,481,928	30,481,928	98.3
6	32,000,000	31,102,000	31,102,000	97.2
比較増減	△ 1,000,000	△ 620,072	△ 620,072	1.1
増 減 率	△ 3.1	△ 2.0	△ 2.0	-

- 1 環境性能割交付金の収入済額は30,481,928円で、6年度に比べ620,072円（2.0％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％（6年度同）となっている。
- 2 環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95％を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるものである。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
7	31,261,000	32,668,000	32,668,000	104.5
6	269,932,000	269,926,000	269,926,000	100.0
比 較 増 減	△ 238,671,000	△ 237,258,000	△ 237,258,000	4.5
増 減 率	△ 88.4	△ 87.9	△ 87.9	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は32,668,000円で、6年度に比べ237,258,000円（87.9%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%（6年度0.5%）となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の補填及び令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付され、令和6年度には個人住民税の定額減税に伴う減収分を補てんする目的で、減収補てん特例交付金が交付された。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
7	13,594,811,000	14,044,994,000	14,044,994,000	103.3
6	11,409,201,000	11,809,000,000	11,809,000,000	103.5
比 較 増 減	2,185,610,000	2,235,994,000	2,235,994,000	△ 0.2
増 減 率	19.2	18.9	18.9	-

- 1 地方交付税の収入済額は14,044,994,000円で、6年度に比べ2,235,994,000円（18.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は26.0%（6年度22.4%）となっている。

普通交付税は、補正係数及び単位費用の増に伴う包括算定経費の増加などにより基準財政需要額の増及び減収補てん特例交付金の減の影響等により、全体で660,692,000円（11.2%）増加した。

特別交付税は、有害鳥獣対策に要する経費や追加財政需要額の増等により、全体で49,656,000円（3.8%）増加した。

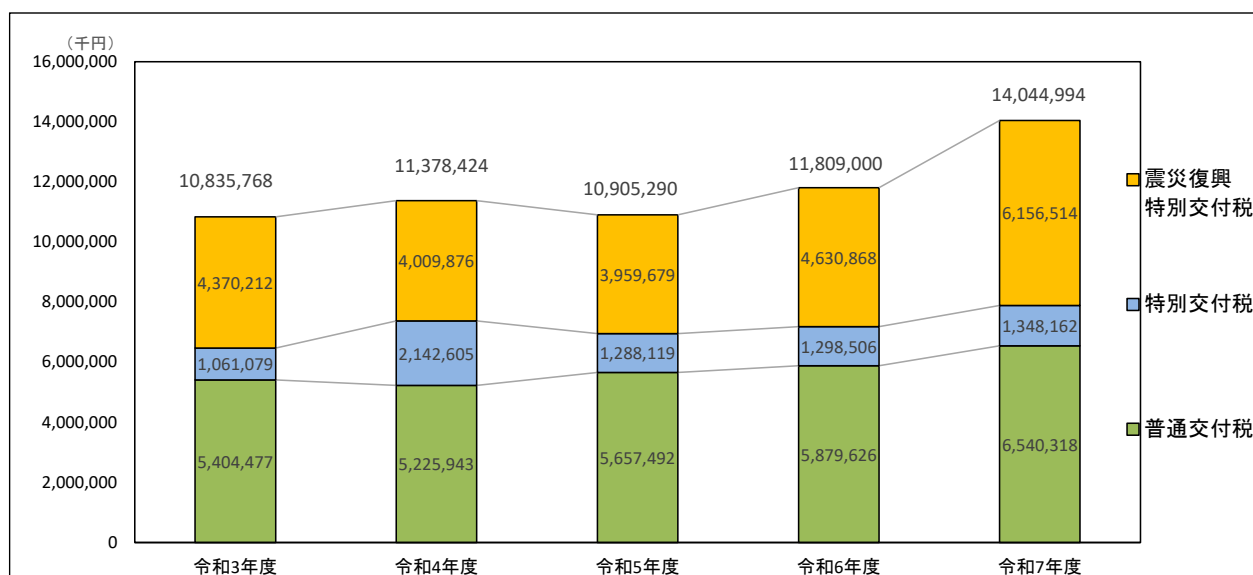
震災復興特別交付税は、税減収分で29,608,000円の減となったものの、復旧・復興事業の進捗に伴い、直轄・補助事業分で1,279,506,000円の増等により、全体で1,525,646,000円（32.9%）が増加した。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	16,537,457,000	16,033,372,000	504,085,000	3.1
	基 準 財 政 収 入 額	9,997,139,000	10,151,571,000	△ 154,432,000	△ 1.5
	交 付 基 準 額	6,540,318,000	5,881,801,000	658,517,000	11.2
	調 整 額	0	△ 2,175,000	2,175,000	△ 100.0
	交 付 額	6,540,318,000	5,879,626,000	660,692,000	11.2
特 別 交 付 税		1,348,162,000	1,298,506,000	49,656,000	3.8
震 災 復 興 特 別 交 付 税		6,156,514,000	4,630,868,000	1,525,646,000	32.9

2 地方交付税は、国税（所得税、酒税、法人税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額に係る総額の94%の普通交付税と、地方交付税額の6%の特別交付税と、震災復興特別交付税とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率
7	6,000,000	6,241,000	6,241,000	104.0
6	6,000,000	6,227,000	6,227,000	103.8
比較増減	0	14,000	14,000	0.2
増 減 率	0.0	0.2	0.2	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は6,241,000円で、6年度に比べ14,000円（0.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%（6年度同）となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して道路交通安全施設の設置及び管理のため交付されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7	193,797,000	188,927,524	188,587,658	0	339,866	97.3	99.8
6	214,416,000	207,487,053	207,455,843	0	31,210	96.8	100.0
比較増減	△ 20,619,000	△ 18,559,529	△ 18,868,185	0	308,656	0.5	△ 0.2
増 減 率	△ 9.6	△ 8.9	△ 9.1	-	989.0	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は188,587,658円で、6年度に比べ18,868,185円（9.1％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4％（6年度同）となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
分 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金	188,587,658	100.0	207,455,843	100.0	△ 18,868,185	△ 9.1
合 計	188,587,658	100.0	207,455,843	100.0	△ 18,868,185	△ 9.1

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農 林 水 産 業 費 分 担 金	31,210	0	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 費 負 担 金	97,159	97,159	0	0
民 生 費 負 担 金	123,031,071	122,722,415	0	308,656
衛 生 費 負 担 金	52,961,690	52,961,690	0	0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	11,042,067	11,042,067	0	0
教 育 費 負 担 金	1,475,308	1,475,308	0	0
災 害 復 旧 費 負 担 金	289,019	289,019	0	0
合 計	188,896,314	188,587,658	0	308,656

- 4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・養護老人ホーム委託料 92,589,914円
- ・老人福祉施設入所負担金 22,324,077円
- ・一般廃棄物処理施設運営費負担金飯舘村分 23,173,000円
- ・し尿処理施設運営費負担金飯舘村分 27,569,000円

- 5 収入未済額は、ダム管理費受益者分担金31,210円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
7	362,319,000	431,853,078	344,797,606	90,777	86,964,695	95.2	79.8
6	357,969,000	454,871,921	370,994,777	0	83,877,144	103.6	81.6
比較増減	4,350,000	△ 23,018,843	△ 26,197,171	90,777	3,087,551	△ 8.4	△ 1.8
増 減 率	1.2	△ 5.1	△ 7.1	皆増	3.7	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は344,797,606円で、6年度に比べ26,197,171円（7.1%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%（6年度0.7%）となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使 用 料	260,403,495	75.5	275,164,989	74.2	△ 14,761,494	△ 5.4
手 数 料	84,394,111	24.5	95,829,788	25.8	△ 11,435,677	△ 11.9
合 計	344,797,606	100.0	370,994,777	100.0	△ 26,197,171	△ 7.1

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	15,912,908	15,912,908	0	0
民 生 使 用 料	91,559	91,559	0	0
衛 生 使 用 料	23,078,080	23,078,080	0	0
労 働 使 用 料	506,025	506,025	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	2,878,138	2,878,138	0	0
商 工 使 用 料	22,560	22,560	0	0
土 木 使 用 料	289,938,346	204,055,010	90,777	85,792,559
消 防 使 用 料	19,500	19,500	0	0
教 育 使 用 料	14,508,431	13,839,715	0	668,716
合 計	346,955,547	260,403,495	90,777	86,461,275

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	23,665,490	23,665,490	0	0
民 生 手 数 料	241,840	241,840	0	0
衛 生 手 数 料	59,013,411	58,509,991	0	503,420
農 林 水 産 業 手 数 料	65,100	65,100	0	0
土 木 手 数 料	1,911,490	1,911,490	0	0
消 防 手 数 料	200	200	0	0
合 計	84,897,531	84,394,111	0	503,420

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

・法定外公共物使用料	7,946,580円
・墓地使用料	8,898,000円
・斎場使用料	14,119,700円
・道路占用料（滞納繰越分含む）	18,492,076円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	101,353,400円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	12,758,500円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	60,386,986円

手数料

・戸籍謄抄本関係手数料	12,562,900円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）	52,189,911円

5 収入未済状況は、次のとおりである。

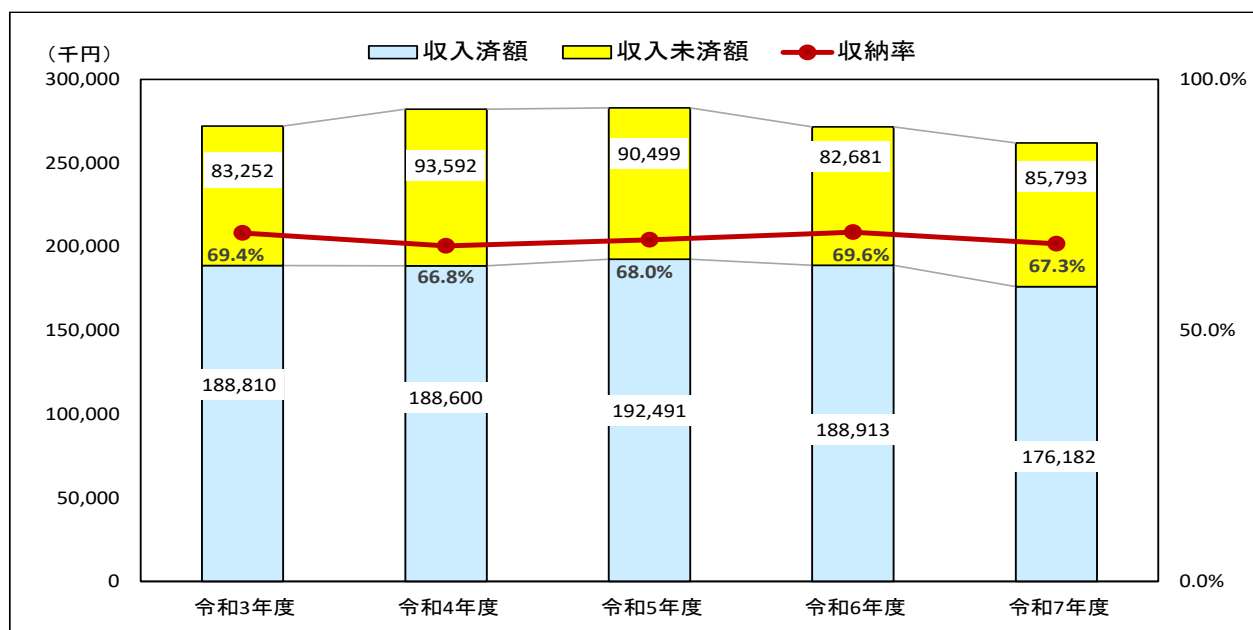
（単位：円・％）

科目	区分	収入未済額		比較増減	増減率
		令和7年度	令和6年度		
道路占用料		0	106,343	△ 106,343	皆減
市営住宅使用料等		78,066,445	75,360,245	2,706,200	3.6
定住促進住宅使用料等		1,914,600	2,251,600	△ 337,000	△ 15.0
災害公営住宅使用料等		5,811,514	5,069,400	742,114	14.6
自動車駐車場駐車料金		668,716	668,716	0	0.0
墓地管理料		494,420	420,840	73,580	17.5
一般廃棄物処理業許可証等交付手数料		9,000	0	9,000	皆増
合 計		86,964,695	83,877,144	3,087,551	3.7

収入未済額は86,964,695円で、6年度に比べ3,087,551円（3.7％）の増となっており、各住宅使用料等は令和6年度に比べ3,111,314円の増となっている。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

各住宅使用料等の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
7	7,007,501,000	6,827,896,387	5,873,657,387	954,239,000	83.8	86.0
6	7,913,662,000	7,782,351,214	7,430,926,577	351,424,637	93.9	95.5
比較増減	△ 906,161,000	△ 954,454,827	△ 1,557,269,190	602,814,363	△ 10.1	△ 9.5
増減率	△ 11.5	△ 12.3	△ 21.0	171.5	-	-

- 1 国庫支出金の収入済額は5,873,657,387円で、6年度に比べ1,557,269,190円（21.0%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10.9%（6年度14.1%）となっている。

これは、児童手当制度一部拡充に伴う児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が増となった一方、復興事業の進捗に伴う福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）の減、認定こども園の整備等の完了に伴う就学前教育・保育施設整備交付金が皆減になったこと等に伴い減となったことによるものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	2,835,561,202	48.3	2,327,572,018	31.3	507,989,184	21.8
国庫補助金	2,849,651,161	48.5	4,848,335,559	65.3	△ 1,998,684,398	△ 41.2
国庫委託金	188,445,024	3.2	255,019,000	3.4	△ 66,573,976	△ 26.1
合計	5,873,657,387	100.0	7,430,926,577	100.0	△ 1,557,269,190	△ 21.0

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	2,750,403,963	2,750,403,963	0
衛生費国庫負担金	4,468,996	4,468,996	0
教育費国庫負担金	80,688,243	80,688,243	0
合計	2,835,561,202	2,835,561,202	0

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費国庫補助金	2,544,479,878	1,919,083,878	625,396,000
民生費国庫補助金	292,906,333	292,906,333	0
衛生費国庫補助金	35,938,800	35,938,800	0
労働費国庫補助金	2,075,000	2,075,000	0
土木費国庫補助金	725,313,000	497,509,000	227,804,000
消防費国庫補助金	48,812,150	26,112,150	22,700,000
教育費国庫補助金	154,365,000	76,026,000	78,339,000
合計	3,803,890,161	2,849,651,161	954,239,000

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 委 託 金	175,397,043	175,397,043	0
民 生 費 国 庫 委 託 金	13,047,981	13,047,981	0
合 計	188,445,024	188,445,024	0

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

・ 障がい者自立支援給付費負担金	655,359,797円
・ 国民健康保険基盤安定負担金	52,523,076円
・ 保育所運営費負担金	581,526,193円
・ 障がい児入所給付費等負担金	124,755,928円
・ 児童手当負担金	737,746,221円
・ 児童扶養手当給付費負担金	64,963,442円
・ 生活保護費負担金	445,829,234円
・ 施設型給付費負担金	80,688,243円

補助金

・ デジタル基盤改革支援事業補助金	137,197,000円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	789,598,000円
・ 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）	771,756,978円
・ 被災者支援総合交付金	159,234,000円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	125,200,000円
・ 子ども・子育て支援交付金	108,503,000円
・ 社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)	78,614,000円
・ 社会資本整備総合交付金(住宅費)	59,229,000円
・ 災害公営住宅家賃低廉事業補助金	266,615,000円
・ 文化財等保存整備費補助金	68,096,000円

委託金

・ 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	174,419,043円
----------------------------	--------------

5 収入未済額 954,239,000 円の内訳は、次のとおりである。

・ 福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)	606,090,000 円
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,570,000 円
・ 地域未来交付金（地域未来推進型）	10,736,000 円
・ 社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)	50,100,000 円
・ 道路メンテナンス事業補助金	177,704,000 円
・ 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）	22,700,000 円
・ 文化財等保存整備費補助金	78,339,000 円

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7	7,891,463,700	4,498,734,465	4,498,734,465	0	57.0	100.0
6	6,703,549,048	4,349,816,247	4,349,816,247	0	64.9	100.0
比 較 増 減	1,187,914,652	148,918,218	148,918,218	0	△ 7.9	0.0
増 減 率	17.7	3.4	3.4	-	-	-

- 1 県支出金の収入済額は4,498,734,465円で、6年度に比べ148,918,218円（3.4％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.3％(6年度8.2％)となっている。

これは、農業の担い手の営農再開が進んだことに伴う福島県農業経営高度化促進事業補助金、災害復旧の進捗に伴う過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金、福島県営農再開支援事業補助金等で減となったものの、川房地区複合型園芸施設事業等の進捗に伴う被災地域農業復興総合支援事業補助金、機構集積協力金、森林整備の進捗に伴うふくしま森林再生事業補助金等が増加したことによるものである。

- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	1,146,309,499	25.5	1,100,182,115	25.3	46,127,384	4.2
県 補 助 金	3,041,865,239	67.6	2,980,420,991	68.5	61,444,248	2.1
県 委 託 金	310,559,727	6.9	269,213,141	6.2	41,346,586	15.4
合 計	4,498,734,465	100.0	4,349,816,247	100.0	148,918,218	3.4

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
民 生 費 県 負 担 金	1,059,222,731	1,059,222,731	0
衛 生 費 県 負 担 金	322,095	322,095	0
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	15,616,000	15,616,000	0
教 育 費 県 負 担 金	71,148,673	71,148,673	0
合 計	1,146,309,499	1,146,309,499	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 補 助 金	59,615,000	59,615,000	0
民 生 費 県 補 助 金	500,134,424	500,134,424	0
衛 生 費 県 補 助 金	183,580,519	183,580,519	0
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	2,256,314,411	2,256,314,411	0
商 工 費 県 補 助 金	450,000	450,000	0
土 木 費 県 補 助 金	13,129,000	13,129,000	0
教 育 費 県 補 助 金	6,647,736	6,647,736	0
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	21,994,149	21,994,149	0
合 計	3,041,865,239	3,041,865,239	0

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 委 託 金	194,807,296	194,807,296	0
衛 生 費 県 委 託 金	90,000	90,000	0
農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	99,324,696	99,324,696	0
教 育 費 県 委 託 金	16,241,893	16,241,893	0
民 生 費 県 委 託 金	95,842	95,842	0
合 計	310,559,727	310,559,727	0

4 収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

・障がい者自立支援給付費負担金	341,962,343円
・国民健康保険基盤安定負担金	167,468,211円
・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	150,814,677円
・保育所運営費負担金	228,508,114円
・障がい児入所給付費等負担金	62,377,963円
・児童手当負担金	86,071,887円
・施設型給付費負担金	71,148,673円

補助金

・福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	187,026,000円
・子ども・子育て支援交付金	94,313,000円
・除染対策事業交付金	140,955,403円
・子ども医療費助成事業補助金	71,101,893円
・機構集積協力金	349,590,000円
・多面的機能支払交付金	144,083,032円
・福島県営農再開支援事業補助金	265,078,806円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	938,965,178円
・除染対策事業交付金	85,200,877円
・福島県農業経営高度化促進事業補助金	139,009,874円

・ ふくしま森林再生事業補助金	284, 297, 756円
委託金	
・ 県民税徴収事務委託金	92, 280, 476円
・ 湛水防除施設維持管理委託金	71, 418, 442円

5 収入未済額は、0円であった。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
令和7年度	223, 424, 000	231, 028, 990	230, 990, 519	38, 471	103. 4	100. 0
内 財 産 運 用 収 入	217, 944, 000	222, 536, 989	222, 498, 518	38, 471	102. 1	100. 0
内 財 産 売 払 収 入	5, 480, 000	8, 492, 001	8, 492, 001	0	155. 0	100. 0
令和6年度	289, 278, 000	289, 865, 808	289, 827, 337	38, 471	100. 2	100. 0
内 財 産 運 用 収 入	152, 370, 000	152, 428, 889	152, 390, 418	38, 471	100. 0	100. 0
内 財 産 売 払 収 入	136, 908, 000	137, 436, 919	137, 436, 919	0	100. 4	100. 0
比較増減	△ 65, 854, 000	△ 58, 836, 818	△ 58, 836, 818	0	3. 2	0. 0
増 減 率	△ 22. 8	△ 20. 3	△ 20. 3	-	-	-

1 財産収入の収入済額は230, 990, 519円で、6年度に比べ58, 836, 818円（20. 3%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0. 4%（6年度0. 5%）となっている。

2 収入済額のうち、財産運用収入は222, 498, 518円で、内訳は市有地貸付収入等が140, 392, 263円、各種基金利子が82, 106, 255円である。

財産売払収入は8, 492, 001円で、市有地売払収入等が7, 459, 396円、物品等売払収入が1, 032, 605円である。

3 収入未済額38, 471円の内訳は、市有建物貸付収入38, 471円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第19款 寄 附 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
7	260, 957, 000	274, 695, 731	274, 695, 731	0	105. 3	100. 0
6	469, 134, 000	476, 394, 826	476, 394, 826	0	101. 5	100. 0
比較増減	△ 208, 177, 000	△ 201, 699, 095	△ 201, 699, 095	0	3. 8	0. 0
増 減 率	△ 44. 4	△ 42. 3	△ 42. 3	-	-	-

1 寄附金の収入済額は274, 695, 731円で、6年度に比べ201, 699, 095円（42. 3%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0. 5%（6年度0. 9%）となっている。

2 寄附金の主なものは、次のとおりである。

・ ふるさと応援寄附金	234, 190, 600円
-------------	----------------

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
7	8,371,870,000	8,370,065,950	8,370,065,950	0	100.0	100.0
6	6,353,337,000	6,350,712,959	6,350,712,959	0	100.0	100.0
比較増減	2,018,533,000	2,019,352,991	2,019,352,991	0	0.0	0.0
増 減 率	31.8	31.8	31.8	-	-	-

- 繰入金の収入済額は8,370,065,950円で、6年度に比べ2,019,352,991円(31.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.5%(6年度12.0%)となっている。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金

- 工場用地等整備事業特別会計繰入金 71,611,906円
- 介護保険特別会計繰入金 17,584,654円

基金繰入金

- 財政調整基金繰入金 2,349,794,000円
- 減債基金繰入金 280,658,000円
- ふるさと応援基金繰入金 205,345,000円
- 東日本大震災復旧・復興基金繰入金 424,206,000円
- 帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金 3,445,107,000円
- 市有建物等維持補修基金繰入金 370,057,000円
- みらいへつなぐ復興基金繰入金 755,553,000円
- 庁舎建設基金繰入金 51,655,000円
- 職員退職手当基金繰入金 321,085,000円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
7	3,859,814,488	3,859,815,142	3,859,815,142	0	100.0	100.0
6	6,089,503,016	6,089,503,618	6,089,503,618	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,229,688,528	△ 2,229,688,476	△ 2,229,688,476	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 36.6	△ 36.6	△ 36.6	-	-	-

- 繰越金の収入済額は3,859,815,142円で、6年度に比べ2,229,688,476円(36.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.2%(6年度11.5%)となっている。
- 繰越金の内訳は、6年度からの繰越事業に係る財源1,623,896,488円(6年度3,674,256,016円)、純剰余金2,235,918,654円(6年度2,415,247,602円)である。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7	1,738,248,156	1,819,784,487	1,718,329,667	51,402,076	50,052,744	98.9	94.4
6	1,458,493,000	1,558,039,636	1,453,512,833	115,619	104,411,184	99.7	93.3
比較増減	279,755,156	261,744,851	264,816,834	51,286,457	△ 54,358,440	△ 0.8	1.1
増 減 率	19.2	16.8	18.2	44,358.2	△ 52.1	-	-

1 諸収入の収入済額は1,718,329,667円で、6年度に比べ264,816,834円（18.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2%（6年2.8%）となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
延滞金加算金及び過料	19,926,101	1.2	25,268,240	1.7	△ 5,342,139	△ 21.1
市 預 金 利 子	17,813,456	1.0	3,700,873	0.3	14,112,583	381.3
貸付金元利収入	380,612,138	22.2	390,711,071	26.9	△ 10,098,933	△ 2.6
受 託 事 業 収 入	103,626,337	6.0	91,992,411	6.3	11,633,926	12.6
雑 入	1,196,351,635	69.6	941,840,238	64.8	254,511,397	27.0
合 計	1,718,329,667	100.0	1,453,512,833	100.0	264,816,834	18.2

3 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金350,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入の主なものは、次のとおりである。

・ 原子力発電所事故損害賠償金	258,256,097円
・ 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）過年度収入金	227,562,000円
・ 沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金	100,043,568円
・ 学校給食費徴収金（滞納繰越分含む）	247,189,996円

4 収入未済額50,052,744円の内訳は、

・ 加算金（不申告加算金）滞納繰越分	593,400円
・ 災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む）	1,084,344円
・ 災害援護資金貸付金返還金利子（滞納繰越分含む）	13,366円
・ 市民アクセス網サービス利用料滞納繰越分	78,750円
・ 自動販売機設置電気料（かしま交流センター）	19,409円
・ 給与過年度返戻金	107,980円
・ 特別障害者手当等過年度返還金滞納繰越分	813,660円
・ 軽度生活援助事業利用者負担金滞納繰越分	800円
・ 自動販売機設置電気料（老人福祉センター（原町区））	16,423円
・ 児童扶養手当過年度返還金（滞納繰越分）	799,010円
・ 児童手当過年度返還金（滞納繰越分）	245,000円
・ 生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	43,581,515円.

・ 地域猫活動事業補助金過年度返還金	255,000円
・ 商店街空き店舗対策事業補助金過年度返還金	1,423,000円
・ まちなかひろば入店負担金滞納繰越分	169,833円
・ U I ターン就職支援助成金過年度返還金	20,000円
・ 学校給食費徴収金滞納繰越分	719,472円
・ 会計年度任用職員給与費返還金	111,782円

である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
7	2,497,200,000	2,097,700,000	2,097,700,000	0	84.0	100.0
6	2,300,070,000	1,665,770,000	1,665,770,000	0	72.4	100.0
比 較 増 減	197,130,000	431,930,000	431,930,000	0	11.6	0.0
増 減 率	8.6	25.9	25.9	-	-	-

1 市債の収入済額は2,097,700,000円で、6年度に比べ431,930,000円（25.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.9%（6年度3.2%）となっている。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 新庁舎建設事業債	145,900,000円
・ 塵芥処理施設改修事業債	152,600,000円
・ 側溝新設事業債	112,600,000円
・ 舗装補修事業債	113,900,000円
・ 防災情報発信強化事業債	630,700,000円
・ みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債	151,700,000円

3 歳 出

一般会計歳出決算額は50,146,078,577円であり、令和6年度48,958,623,132円に比べ1,187,455,445円（2.4％）の増加となっている。

また、決算額の予算現額58,354,356,344円に対する執行率は85.9％（6年度87.7％）となっており、6年度を1.8ポイント下回った。

（1）款別決算の増減状況

款別構成比は、総務費22.2％、民生費20.6％、商工費12.3％、農林水産業費11.7％、教育費9.7％、衛生費8.0％等となっている。

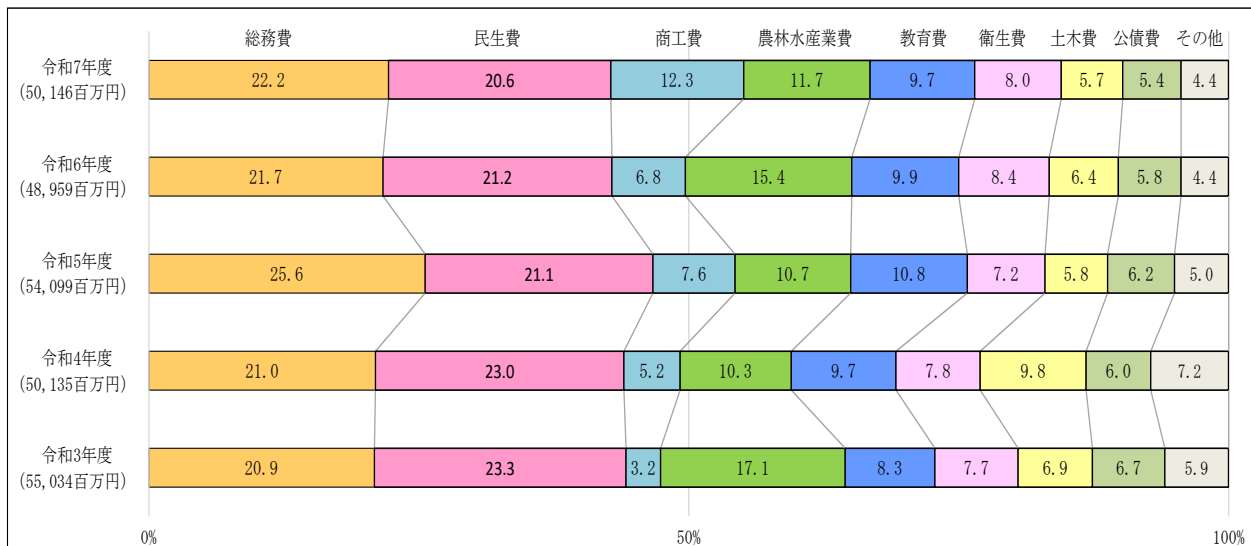
※ 款別決算状況は巻末審査資料第3表（歳出）のとおりである。

なお、6年度との増減比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	244,908,860	0.5	241,013,226	0.5	3,895,634	1.6
総 務 費	11,155,798,791	22.2	10,647,289,793	21.7	508,508,998	4.8
民 生 費	10,345,465,958	20.6	10,383,247,157	21.2	△ 37,781,199	△ 0.4
衛 生 費	3,966,401,178	8.0	4,087,403,947	8.4	△ 121,002,769	△ 3.0
労 働 費	86,489,242	0.2	94,500,071	0.2	△ 8,010,829	△ 8.5
農 林 水 産 業 費	5,874,301,571	11.7	7,515,755,171	15.4	△ 1,641,453,600	△ 21.8
商 工 費	6,189,504,495	12.3	3,342,526,586	6.8	2,846,977,909	85.2
土 木 費	2,871,091,955	5.7	3,150,236,277	6.4	△ 279,144,322	△ 8.9
消 防 費	1,840,556,121	3.7	1,517,901,164	3.1	322,654,957	21.3
教 育 費	4,861,631,563	9.7	4,857,570,221	9.9	4,061,342	0.1
災 害 復 旧 費	11,362,966	0.0	273,887,653	0.6	△ 262,524,687	△ 95.9
公 債 費	2,698,565,877	5.4	2,847,291,866	5.8	△ 148,725,989	△ 5.2
合 計	50,146,078,577	100.0	48,958,623,132	100.0	1,187,455,445	2.4

一般会計款別歳出年度比較は、次図のとおりである。



(2) 節別決算状況

節別決算は、負担金補助及び交付金が 9,617,671,494 円（構成比 19.2％）、委託料が 6,549,065,529 円（同 13.1％）、繰出金 5,836,116,587 円（同 11.6％）、積立金が 5,722,525,944 円（同 11.4％）、扶助費 3,824,196,742 円（同 7.6％）、工事請負費が 3,452,902,200 円（同 6.9％）、償還金利子及び割引料 2,931,265,494 円（同 5.8％）等となっている。

委託料、負担金補助及び交付金、備品購入費、償還金利子及び割引料、需用費、給料等が減少し、繰出金、工事請負費、扶助費等で増加している。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 6,487,330,432 円で、6 年度に比べ 2,350,817,088 円（56.8％）の増加となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 4,394,290,398 円（6 年度比 53.6％の増加）、繰越明許費繰越額が 2,083,316,134 円（6 年度比 66.6％の増加）、事故繰越繰越額が 9,723,900 円（6 年度比 61.0％の減少）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

（単位：円）

款	事業名	継続費	令和 7 年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰 越 金	特 定 財 源		
								国・県支出金	地方債	その他
2 総務費	新庁舎建設事業	8,557,277,000	216,727,490	166,046,435	50,681,055	50,681,055	6,681,055		44,000,000	
6 農林水産業費	国芸作物集出荷団地整備事業	6,955,716,000	3,022,291,000	450,390,000	2,571,901,000	2,571,901,000	964,517,000	1,607,384,000		
6 農林水産業費	川房地区複合型国芸施設整備事業	5,017,277,000	1,936,409,800	181,653,457	1,754,756,343	1,754,756,343	438,726,393	1,316,029,950		
10 教育費	みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業	436,742,000	174,697,000	162,360,000	12,337,000	12,337,000	12,337,000			
10 教育費	（仮称）原町学校給食センター整備事業	117,044,000	35,460,000	30,845,000	4,615,000	4,615,000	1,415,000		3,200,000	
合 計		21,084,056,000	5,385,585,290	991,294,892	4,394,290,398	4,394,290,398	1,423,676,448	2,923,413,950	47,200,000	0

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳					
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	電気自動車整備事業	10,769,000				9,600,000		1,169,000
2 総務費	戸籍費一般経費	6,505,000		5,862,000				643,000
2 総務費	住民基本台帳費一般経費	3,005,000		2,708,000				297,000
3 民生費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）	4,019,000						4,019,000
3 民生費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）	7,775,000						7,775,000
3 民生費	地域医療介護総合確保基金事業補助金	318,032,000			318,032,000			0
3 民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	6,247,000		6,247,000				0
3 民生費	地域子育て支援拠点施設整備事業	590,071,000	408,000	304,742,000				284,921,000
4 衛生費	医療施設等物価高騰対策事業補助金	38,788,000						38,788,000
4 衛生費	中小企業等省エネ支援事業補助金	7,500,000						7,500,000
6 農林水産業費	漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	640,000						640,000
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	18,088,000			13,565,392			4,522,608
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業（小高区）農林整備課	255,549,000		189,042,000				66,507,000
7 商工費	企業立地促進事業助成金	34,400,000						34,400,000
7 商工費	事業者支援・市民生活応援事業補助金	37,654,134						37,654,134
7 商工費	中小企業賃上げ緊急一時支援事業	36,105,000						36,105,000
8 土木費	維持管理一般経費	13,836,000						13,836,000
8 土木費	浸水対策事業（防災・減災）	22,611,000				22,600,000		11,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	102,506,000		50,100,000		42,100,000		10,306,000
8 土木費	道路メンテナンス事業（橋梁維持）	325,098,000		177,704,000		128,600,000		18,794,000
8 土木費	公共施設等案内標示設置事業	11,000,000	11,000,000					0
9 消防費	避難所入浴環境整備事業	45,408,000		22,700,000		19,400,000		3,308,000
10 教育費	中学校屋内運動場空調設備整備事業	13,157,000	13,157,000					0
10 教育費	泉官衙遺跡史跡公園整備事業	165,175,000		78,339,000		82,100,000		4,736,000
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（鉦害）	9,378,000					9,378,000	0
合 計		2,083,316,134	24,565,000	837,444,000	331,597,392	304,400,000	9,378,000	575,931,742

事故繰越繰越額

(単位：円)

学校施設建設費			左の財源内訳					一 般 財 源
款	事業名	繰越事業費	既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	公共施設太陽光設備等導入事業補助金	8,416,000	8,416,000					
10 教育費	県立特別支援学校関連発掘調査事業	1,307,900						1,307,900
合 計		9,723,900	8,416,000					1,307,900

(4) 不用額

不用額 1,720,947,335 円(対予算現額比 2.9%)は、6 年度に比べ 984,072,253 円(36.4%)の減少となっている。

主なものは、総務費 411,138,144 円で不用額全体の 23.9%、民生費 371,998,042 円で 21.6%、衛生費 371,083,822 円で 21.6%、農林水産業費 138,972,886 円で 8.1%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 7,683,785,587 円で、歳出決算額に占める割合は 15.3% (6 年度 11.1%) となっている。

特別会計への繰出金は、5 会計の合計で 5,836,116,587 円と 6 年度に比べ 2,135,353,459 円(57.7%)の増加となっており、これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で減少したものの、工場用地等整備事業特別会計で増加したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、工業用水道事業、下水道事業の 4 会計で 1,847,669,000 円と 6 年度に比べ 132,738,000 円(7.7%)の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	248,886,000	244,908,860	0	3,977,140	98.4
6	245,385,000	241,013,226	0	4,371,774	98.2
比 較 増 減	3,501,000	3,895,634	0	△ 394,634	0.2
増 減 比	1.4	1.6	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は244,908,860円で、6年度に比べ3,895,634円(1.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(6年度同)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
議 会 費	244,703,732	99.9	240,736,026	99.9	3,967,706	1.6
東日本大震災議会対策費	205,128	0.1	277,200	0.1	△ 72,072	△ 26.0
合 計	244,908,860	100.0	241,013,226	100.0	3,895,634	1.6

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	11,646,312,990	11,155,798,791	79,376,055	411,138,144	95.8
6	11,052,092,800	10,647,289,793	111,877,990	292,925,017	96.3
比 較 増 減	594,220,190	508,508,998	△ 32,501,935	118,213,127	△ 0.5
増 減 比	5.4	4.8	△ 29.1	-	-

- 1 総務費の支出済額は11,155,798,791円で、6年度に比べ508,508,998円(4.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は22.2%(6年度21.7%)となっている。

増減の主な内訳は、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金、みらいへつなぐ復興基金積立金、財政調整基金積立金等が減少し、東日本大震災復旧・復興基金積立金、減債基金積立金、定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 管 理 費	9,186,474,475	82.3	8,801,227,170	82.7	385,247,305	4.4
徴 税 費	486,352,196	4.4	285,486,483	2.7	200,865,713	70.4
戸籍住民基本台帳費	263,129,374	2.4	318,791,214	3.0	△ 55,661,840	△ 17.5
選 挙 費	119,724,994	1.1	54,859,379	0.5	64,865,615	118.2
統 計 調 査 費	39,440,364	0.4	17,241,292	0.2	22,199,072	128.8
監 査 委 員 費	27,271,103	0.2	26,207,391	0.2	1,063,712	4.1
東日本大震災総務対策費	818,420,518	7.3	927,836,547	8.7	△ 109,416,029	△ 11.8
原子力災害総務対策費	214,985,767	1.9	215,640,317	2.0	△ 654,550	△ 0.3
合 計	11,155,798,791	100.0	10,647,289,793	100.0	508,508,998	4.8

3 翌年度繰越額 79,376,055 円の内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越

・新庁舎建設事業 50,681,055 円

繰越明許費

・電気自動車整備事業 10,769,000 円

・戸籍費一般経費 6,505,000 円

・住民基本台帳費一般経費 3,005,000 円

事故繰越し

・公共施設太陽光設備等導入事業補助金 8,416,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額（円）
総 務 管 理 費	職員給与費 総務課（本庁）	8,800,589
	職員給与費 総務課（退職手当）	201,151,471
	会計年度任用職員給与費 総務課	34,639,073
	住民情報システム管理運営事業	13,776,667
	公共施設太陽光設備等導入事業補助金	14,916,000
選 挙 費	参議院議員選挙費	10,808,709
	市長選挙	9,968,237
	衆議院議員総選挙	9,100,518
東日本大震災総務対策費	災害派遣職員受入事業	20,983,954
	復興一般経費 イノベーション政策課	5,506,542
原 子 力 災 害 総 務 対 策 費	防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域内）	8,269,659

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	11,643,608,000	10,345,465,958	926,144,000	371,998,042	88.9
6	11,104,805,000	10,383,247,157	328,128,000	393,429,843	93.5
比 較 増 減	538,803,000	△ 37,781,199	598,016,000	△ 21,431,801	△ 4.6
増 減 比	4.9	△ 0.4	182.3	-	-

1 民生費の支出済額は10,345,465,958円で、6年度に比べ37,781,199円(0.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は20.6%(6年度21.2%)となっている。

増減の主な内訳は、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業、児童手当支給事業等が増加、地域子育て支援拠点施設整備事業が皆増となり、民間保育所等施設整備事業補助金、原町さくらい保育園解体事業が皆減、住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
社 会 福 祉 費	5,253,842,747	50.8	5,552,151,715	53.5	△ 298,308,968	△ 5.4
児 童 福 祉 費	3,930,580,753	38.0	4,118,122,924	39.6	△ 187,542,171	△ 4.6
生 活 保 護 費	674,311,846	6.5	508,373,164	4.9	165,938,682	32.6
災 害 救 助 費	5,300,434	0.1	6,970,785	0.1	△ 1,670,351	△ 24.0
東日本大震災民生対策費	291,620,948	2.8	95,040,790	0.9	196,580,158	206.8
原子力災害民生対策費	189,809,230	1.8	102,587,779	1.0	87,221,451	85.0
合 計	10,345,465,958	100.0	10,383,247,157	100.0	△ 37,781,199	△ 0.4

3 翌年度繰越額926,144,000円の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

- ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）

4,019,000 円

- ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）

7,775,000 円

- ・地域医療介護総合確保基金事業補助金

318,032,000 円

- ・物価高対応子育て応援手当支給事業

6,247,000 円

- ・地域子育て支援拠点施設整備事業

590,071,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	7,911,491
	後期高齢者医療特別会計繰出金	6,156,606
	健康診査等事業	7,571,542
	障がい者自立支援給付事業	28,384,306
	老人ホーム入所委託事業	8,019,502
	介護保険特別会計繰出金	94,038,609
	住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業	26,643,231
児童福祉費	会計年度任用職員給与費 総務課	28,695,285
	障がい児通所支援事業	10,878,233
	乳幼児子ども医療費助成事業	6,353,299
	結婚新生活支援事業	7,805,300
	児童扶養手当支給事業	10,683,750
	放課後児童健全育成事業	7,611,158
	認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	9,750,755
	児童委託負担金	5,061,060
生活保護費	生活保護扶助費	17,109,241

第4款 衛生費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,383,773,000	3,966,401,178	46,288,000	371,083,822	90.5
6	4,425,133,000	4,087,403,947	36,871,000	300,858,053	92.4
比較増減	△ 41,360,000	△ 121,002,769	9,417,000	70,225,769	△ 1.9
増減比	△ 0.9	△ 3.0	25.5	-	-

- 1 衛生費の支出済額は3,966,401,178円で、6年度に比べ121,002,769円（3.0％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.0％（6年度8.4％）となっている。

増減の主な内訳は、病院事業会計負担金、衛生施設営繕事業、ごみ分別収集事業等が増加し、最終処分場延命化事業が皆減、感染症予防事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,303,737,251	32.9	1,380,458,121	33.8	△ 76,720,870	△ 5.6
清 掃 費	1,331,619,033	33.6	1,231,207,278	30.1	100,411,755	8.2
上 水 道 費	60,878,000	1.5	67,460,000	1.7	△ 6,582,000	△ 9.8
病 院 費	917,998,000	23.1	778,062,000	19.0	139,936,000	18.0
東日本大震災衛生対策費	42,374,033	1.1	286,879,749	7.0	△ 244,505,716	△ 85.2
原子力災害衛生対策費	309,794,861	7.8	343,336,799	8.4	△ 33,541,938	△ 9.8
合 計	3,966,401,178	100.0	4,087,403,947	100.0	△ 121,002,769	△ 3.0

3 翌年度繰越額 46,288,000 円は、次のとおりである。

繰越明許費

- ・医療施設等物価高騰対策事業補助金 38,788,000 円
- ・中小企業等省エネ支援事業補助金 7,500,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
保 健 衛 生 費	屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	63,169,000
	省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	6,211,000
	感染症予防事業	138,578,635
	母子保健事業	5,763,986
	中小企業等省エネ支援事業補助金	6,842,000
清 掃 費	塵芥処理施設管理運営事業	5,655,326
病 院 費	病院事業会計負担金	23,085,000
東日本大震災衛生対策費	地域医療提供体制整備事業補助金	49,930,000

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	87,691,000	86,489,242	0	1,201,758	98.6
6	96,743,000	94,500,071	0	2,242,929	97.7
比 較 増 減	△ 9,052,000	△ 8,010,829	0	△ 1,041,171	0.9
増 減 比	△ 9.4	△ 8.5	-	-	-

1 労働費の支出済額は 86,489,242 円で、6 年度に比べ 8,010,829 円 (8.5%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.2% (6 年度同) となっている。

増減の主な内訳は、外国人活躍推進事業、シルバー人材センター運営費補助金等が増加し、多様な働き方と人づくり支援事業が皆減、市内事業所情報発信事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
労 働 諸 費	83,428,080	96.5	91,451,187	96.8	△ 8,023,107	△ 8.8
原子力災害労働対策費	3,061,162	3.5	3,048,884	3.2	12,278	0.4
合 計	86,489,242	100.0	94,500,071	100.0	△ 8,010,829	△ 8.5

3 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
労 働 諸 費	魅力ある職場環境づくり事業補助金	367,000
原 子 力 災 害 労 働 対 策 費	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	400,838

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	10,614,208,800	5,874,301,571	4,600,934,343	138,972,886	55.3
6	11,260,851,264	7,515,755,171	2,586,271,800	1,158,824,293	66.7
比 較 増 減	△ 646,642,464	△ 1,641,453,600	2,014,662,543	△ 1,019,851,407	△ 11.4
増 減 比	△ 5.7	△ 21.8	77.9	-	-

1 農林水産業費の支出済額は5,874,301,571円で、6年度に比べ1,641,453,600円(21.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.7%(6年度15.4%)となっている。

増減の主な内訳は、下太田地区園芸施設整備事業、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金、農業基盤整備促進事業等が増加し、農業水利施設等保全再生事業(対策工)が皆減、農業経営高度化促進事業(農地賃貸借料一括前払費)、農業水利施設等保全再生事業(再対策工)、営農再開支援農地保全管理事業補助金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
農 業 費	1,399,075,563	23.8	1,066,676,805	14.2	332,398,758	31.2
林 業 費	81,191,984	1.4	96,310,590	1.3	△ 15,118,606	△ 15.7
水 産 業 費	497,819	0.0	1,475,038	0.0	△ 977,219	△ 66.3
東日本大震災農林水産対策費	659,864,411	11.2	916,589,861	12.2	△ 256,725,450	△ 28.0
原子力災害農林水産対策費	3,733,671,794	63.6	5,434,702,877	72.3	△ 1,701,031,083	△ 31.3
合 計	5,874,301,571	100.0	7,515,755,171	100.0	△ 1,641,453,600	△ 21.8

3 翌年度繰越額 4,600,934,343 円の内訳は、次のとおりである。

継続費 繰次繰越

- ・園芸作物集出荷団地整備事業 2,571,901,000 円
- ・川房地区複合型園芸施設整備事業 1,754,756,343 円

繰越明許費

- ・漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金 640,000 円
- ・被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 18,088,000 円
- ・農業基盤整備促進事業（小高区） 農林整備課 255,549,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事業名	不用額（円）
農 業 費	土地改良施設維持管理事業（小高区）	7,514,604
	機構集積協力金交付事業	31,129,000
東日本大震災農林水産対策費	福島県営農再開支援事業補助金	21,025,594
原子力災害農林水産対策費	下太田地区園芸施設整備事業	7,430,729
	営農再開支援水利施設等保全事業（原町区）	5,204,550
	農業水利施設等保全再生事業（再対策工）	9,417,611
	農地防災事業（小高区）	7,999,000
	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）	10,028,070

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	6,360,745,000	6,189,504,495	108,159,134	63,081,371	97.3
6	3,815,594,000	3,342,526,586	409,963,000	63,104,414	87.6
比 較 増 減	2,545,151,000	2,846,977,909	△ 301,803,866	△ 23,043	9.7
増 減 比	66.7	85.2	△ 73.6	-	-

1 商工費の支出済額は 6,189,504,495 円で、6 年度に比べ 2,846,977,909 円（85.2％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.3％（6 年度 6.8％）となっている。

増減の主な内訳は、うまのまち PR 事業、ロボット産業等推進事業等が減少し、工場用地等整備事業特別会計繰出金、事業者支援・市民生活応援事業補助金、企業立地促進事業助成金、宇宙関連産業推進事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
商 工 費	6,067,222,879	98.0	3,192,492,053	95.5	2,874,730,826	90.0
東日本大震災商工対策費	54,006,590	0.9	42,744,458	1.3	11,262,132	26.3
原子力災害商工対策費	68,275,026	1.1	107,290,075	3.2	△ 39,015,049	△ 36.4
合 計	6,189,504,495	100.0	3,342,526,586	100.0	2,846,977,909	85.2

3 翌年度繰越額 108,159,134 円の内訳は、次のとおりである

繰越明許費

- ・ 企業立地促進事業助成金 34,400,000 円
- ・ 事業者支援・市民生活応援事業補助金 37,654,134 円
- ・ 中小企業賃上げ緊急一時支援事業 36,105,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
商 工 費	職員給与費 総務課	6,988,255
	産業支援センター運営費補助金	8,654,000
	事業者支援・市民生活応援事業補助金	10,813,075

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	3,463,431,554	2,871,091,955	475,051,000	117,288,599	82.9
6	3,500,220,000	3,150,236,277	224,780,554	125,203,169	90.0
比 較 増 減	△ 36,788,446	△ 279,144,322	250,270,446	△ 7,914,570	△ 7.1
増 減 比	△ 1.1	△ 8.9	111.3	-	-

1 土木費の支出済額は2,871,091,955円で、6年度に比べ279,144,322円(8.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.7%(6年度6.4%)となっている。

増減の主な内訳は、社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)、社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)、浸水対策事業(防災・減災)等で増加し、市道機能回復事業が皆減、小高川ポンプ場営繕事業、道路メンテナンス事業(橋梁維持)、側溝新設事業等で減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
土 木 管 理 費	283,649,966	9.9	290,236,206	9.2	△ 6,586,240	△ 2.3
道 路 橋 梁 費	968,685,830	33.7	1,054,636,420	33.5	△ 85,950,590	△ 8.1
河 川 費	25,224,895	0.9	41,046,890	1.3	△ 15,821,995	△ 38.5
都 市 計 画 費	1,026,490,003	35.7	1,140,899,457	36.2	△ 114,409,454	△ 10.0
住 宅 費	337,433,632	11.8	302,951,501	9.6	34,482,131	11.4
東日本大震災土木対策費	119,753,456	4.2	116,601,191	3.7	3,152,265	2.7
原子力災害土木対策費	109,854,173	3.8	203,864,612	6.5	△ 94,010,439	△ 46.1
合 計	2,871,091,955	100.0	3,150,236,277	100.0	△ 279,144,322	△ 8.9

3 翌年度繰越額 475,051,000 円の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

・維持管理一般経費	13,836,000 円
・浸水対策事業（防災・減災）	22,611,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	102,506,000 円
・道路メンテナンス事業（橋梁維持）	325,098,000 円
・公共施設等案内標示設置事業	11,000,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額（円）
住 宅 費	住宅管理一般経費	10,067,717
	社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（鹿島区）	13,819,000
	社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（原町区）	34,478,000
東日本大震災土木対策費	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	14,100,000

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	1,922,401,000	1,840,556,121	45,408,000	36,436,879	95.7
6	1,884,033,000	1,517,901,164	333,058,000	33,073,836	80.6
比 較 増 減	38,368,000	322,654,957	△ 287,650,000	3,363,043	15.1
増 減 比	2.0	21.3	△ 86.4	-	-

1 消防費の支出済額は 1,840,556,121 円で、6 年度に比べ 322,654,957 円（21.3%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7%（6 年度 3.1%）となっている。

増減の主な内訳は、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業等が減少し、防災情報発信強化事業、消防施設・設備整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
消 防 費	1,840,556,121	100.0	1,517,901,164	100.0	322,654,957	21.3
合 計	1,840,556,121	100.0	1,517,901,164	100.0	322,654,957	21.3

3 翌年度繰越額 45,408,000 円は、次のとおりである。

繰越明許費

・避難所入浴環境整備事業

45,408,000 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
消 防 費	消防施設・設備整備事業	7,729,790
	消火栓管理事業	5,696,680

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	5,194,679,000	4,861,631,563	196,591,900	136,455,537	93.6
6	5,128,206,000	4,857,570,221	75,383,000	195,252,779	94.7
比 較 増 減	66,473,000	4,061,342	121,208,900	△ 58,797,242	△ 1.1
増 減 比	1.3	0.1	160.8	-	-

1 教育費の支出済額は 4,861,631,563 円で、6 年度に比べ 4,061,342 円 (0.1%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.7% (6 年度 9.9%) となっている。

増減の主な内訳は、泉官衛遺跡史跡公園整備事業、私立幼稚園施設型給付事業、図書館管理運営事業等が減少し、図書館施設営繕事業が皆増、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業、浦尻貝塚史跡公園整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
教 育 総 務 費	924,254,386	19.0	879,101,452	18.1	45,152,934	5.1
小 学 校 費	410,953,961	8.5	416,398,353	8.6	△ 5,444,392	△ 1.3
中 学 校 費	283,475,664	5.8	299,921,797	6.2	△ 16,446,133	△ 5.5
幼 稚 園 費	301,025,415	6.2	467,171,538	9.6	△ 166,146,123	△ 35.6
社 会 教 育 費	1,425,184,879	29.3	1,454,908,506	30.0	△ 29,723,627	△ 2.0
保 健 体 育 費	1,295,343,626	26.7	1,086,273,808	22.3	209,069,818	19.2
東日本大震災教育対策費	59,203,593	1.2	101,971,232	2.1	△ 42,767,639	△ 41.9
原子力災害教育対策費	162,190,039	3.3	151,823,535	3.1	10,366,504	6.8
合 計	4,861,631,563	100.0	4,857,570,221	100.0	4,061,342	0.1

3 翌年度繰越額 196,591,900 円の内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越

- ・みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業 12,337,000 円
- ・(仮称) 原町学校給食センター整備事業 4,615,000 円

繰越明許費

- ・中学校屋内運動場空調設備整備事業 13,157,000 円
- ・泉官衙遺跡史跡公園整備事業 165,175,000 円

事故繰越し

- ・県立特別支援学校関連発掘調査事業 1,307,900 円

4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
教 育 総 務 費	会計年度任用職員給与費 総務課	10,199,333
	みらい育成修学資金事業	12,157,150
小 学 校 費	小学校管理運営事業 教育総務課	6,832,452
保 健 体 育 費	学校給食事業	9,539,583
原 子 力 災 害 教 育 対 策 費	臨時スクールバス等運行事業	4,970,900

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	42,225,000	11,362,966	9,378,000	21,484,034	26.9
6	371,751,000	273,887,653	30,180,000	67,683,347	73.7
比 較 増 減	△ 329,526,000	△ 262,524,687	△ 20,802,000	△ 46,199,313	△ 46.8
増 減 比	△ 88.6	△ 95.9	△ 68.9	-	-

- 1 災害復旧費の支出済額は 11,362,966 円で、6 年度に比べ 262,524,687 円 (95.9%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.0% (6 年度 0.6%) となっている。

増減の主な内訳は、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）等が皆減となった。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	11,362,966	100.0	135,461,194	49.5	△ 124,098,228	△ 91.6
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	138,426,459	50.5	△ 138,426,459	△ 100.0
合 計	11,362,966	100.0	273,887,653	100.0	△ 262,524,687	△ 95.9

- 3 翌年度繰越額 9,378,000 円は、次のとおりである。

繰越明許費

- ・ 現年発生単独災害復旧事業（鉦害） 9,378,000 円

- 4 不用額の主なものは、次のとおりである。

項	事 業 名	不用額 (円)
農林水産施設災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（5 年台風 1 3 号）	20,318,600

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7	2,698,577,000	2,698,565,877	0	11,123	100.0
6	2,847,323,000	2,847,291,866	0	31,134	100.0
比 較 増 減	△ 148,746,000	△ 148,725,989	0	△ 20,011	0.0
増 減 比	△ 5.2	△ 5.2	-	-	-

- 1 公債費の支出済額は2,698,565,877円で、6年度に比べ148,725,989円(5.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.4%(6年度5.8%)となっている。

元金は2,567,643,424円で、6年度に比べ164,252,906円(6.0%)減少、利子は130,922,453円で、6年度に比べ15,526,917円(13.5%)増加した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額32,182,000円の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	8	11,473,000	・ 市税過誤納金還付金 9,236,000 ・ 総務管理一般経費 総務課 1,256,000 ・ 財産管理一般経費 公有財産管理課 981,000
4 衛生費	4	2,335,000	・ 火葬場管理運営事業 2,160,000 ・ 環境衛生一般経費 小高区市民総合サービス課 175,000
5 労働費	1	484,000	・ 労働福祉会館管理運営事業(原町区) 484,000
6 農林水産業費	2	491,000	・ 高の倉ダム管理事業(原町区) 491,000
7 商工費	1	3,685,000	・ 観光一般経費(原町区) 3,685,000
8 土木費	2	9,173,000	・ 公園維持管理一般経費 9,173,000
9 消 防 費	2	2,000,000	・ 災害対策一般経費 2,000,000
10 教 育 費	4	2,541,000	・ 小学校管理運営事業 教育総務課 2,005,000 ・ 中学校管理運営事業 教育総務課 536,000
合 計	24	32,182,000	

3 特 別 会 計

総 括

特別会計の決算額は、歳入 21,796,229,067 円、歳出 19,023,525,086 円であり、予算現額 22,731,821,137 円に対する執行率は歳入 95.9%、歳出 83.7%で、歳入歳出差引残額は 2,772,703,981 円となっている。翌年度繰越財源は 2,366,877,037 円となっている。不用額は 1,341,419,014 円で令和 6 年度に比べ 418,593,139 円増加している。

当年度実質収支は405,826,944円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、270,616,208円の赤字となっている。

(単位：円)

年 度		7	6	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	21,796,229,067	21,061,275,277	734,953,790
歳 出 総 額	B	19,023,525,086	18,646,625,988	376,899,098
歳 入 歳 出 差 引 額	C	2,772,703,981	2,414,649,289	358,054,692
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,366,877,037	1,738,206,137	628,670,900
内 訳	継続費通次繰越額	2,366,877,037	1,434,761,137	932,115,900
	繰越明許費繰越額	0	303,445,000	△ 303,445,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	405,826,944	676,443,152	△ 270,616,208
前年度実質収支	F	676,443,152	537,325,600	139,117,552
単 年 度 収 支	E - F	△ 270,616,208	139,117,552	△ 409,733,760

決算額を令和6年度と比べると、歳入において734,953,790円（3.5%）の増加、歳出において376,899,098円（2.0%）の増加となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	7	6	差引	増減率	7	6	差引	増減率
	歳入				歳出			
国民健康保険	7,155,578,418	8,418,859,907	△ 1,263,281,489	△ 15.0	7,074,018,781	8,367,636,905	△ 1,293,618,124	△ 15.5
介護保険	7,746,129,026	8,059,743,737	△ 313,614,711	△ 3.9	7,435,915,970	7,506,742,299	△ 70,826,329	△ 0.9
育英資金貸付	35,503,813	34,386,075	1,117,738	3.3	32,036,286	31,521,238	515,048	1.6
亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	29,523,474	24,189,124	5,334,350	22.1	24,392,383	17,808,227	6,584,156	37.0
工場用地等整備事業	5,841,052,324	3,637,687,326	2,203,364,998	60.6	3,472,278,863	1,840,843,392	1,631,435,471	88.6
太田財産区	5,162,616	4,135,603	1,027,013	24.8	4,797,838	3,823,267	974,571	25.5
後期高齢者医療	983,279,396	882,273,505	101,005,891	11.4	980,084,965	878,250,660	101,834,305	11.6
計	21,796,229,067	21,061,275,277	734,953,790	3.5	19,023,525,086	18,646,625,988	376,899,098	2.0

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和7年度の決算額は、歳入7,155,578,418円、歳出7,074,018,781円で歳入歳出差引額は81,559,637円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立（1,543,790円）及び取崩額（386,482,000円）を増減した実質単年度収支は、354,601,575円の赤字（前年度253,909,635円の赤字）となっている。

歳入では、国民健康保険税（一般分）が令和7年度より20km圏内について2分の1課税となったことに伴い増加した一方、震災に係る国民健康保険税減免分の補填として交付される災害臨時特例補助金や保険給付費等交付金が減少したことにより6年度に比べ1,263,281,489円（15.0%）減少となった。歳出では、保険給付費が6年度に比べ1,256,033,045円（20.1%）減少した。基金積立金については、6年度に比べ27,811,210円（94.7%）減少となった。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	7,882,843,000	7,155,578,418	7,074,018,781	81,559,637	90.8	89.7
6	8,827,483,000	8,418,859,907	8,367,636,905	51,223,002	95.4	94.8
比較増減	△ 944,640,000	△ 1,263,281,489	△ 1,293,618,124	30,336,635	△ 4.6	△ 5.1
増 減 比	△ 10.7	△ 15.0	△ 15.5	59.2	-	-

2 歳 入

(1) 令和7年度は7,155,578,418円で、6年度に比べ1,263,281,489円（15.0%）の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	7		6		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国民健康保険税	803,722,767	11.2	766,413,264	9.1	37,309,503	4.9
使用料及び手数料	45,100	0.0	55,800	0.0	△ 10,700	△ 19.2
国庫支出金	136,297,100	1.9	310,499,900	3.7	△ 174,202,800	△ 56.1
県支出金	5,188,658,559	72.5	6,369,126,131	75.6	△ 1,180,467,572	△ 18.5
財産収入	1,543,790	0.0	153,264	0.0	1,390,526	907.3
繰入金	956,520,509	13.4	887,159,744	10.5	69,360,765	7.8
繰越金	51,223,002	0.7	63,706,637	0.8	△ 12,483,635	△ 19.6
諸収入	17,567,591	0.3	21,745,167	0.3	△ 4,177,576	△ 19.2
合 計	7,155,578,418	100.0	8,418,859,907	100.0	△ 1,263,281,489	△ 15.0

国民健康保険税 37,309,503 円（4.9%）の増加については、一般被保険者国民健康保険税 37,347,839 円（4.9%）の増加が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
7	787,782,000	1,055,033,134	803,722,767	18,692,938	1,161,000	233,778,429
6	759,156,000	1,023,213,840	766,413,264	13,663,642	857,100	243,994,034
比 較 増 減	28,626,000	31,819,294	37,309,503	5,029,296	303,900	△ 10,215,605
増 減 比	3.8	3.1	4.9	36.8	35.5	△ 4.2

国民健康保険税は、現年度分と滞納繰越分を合わせて、調定額が 1,055,033,134 円で、6 年度に比べ 31,819,294 円 (3.1%) の増加となっている。収入済額は 6 年度に比べ 37,309,503 円 (4.9%) の増加となっており、収入率については 76.2%であり、6 年度 (74.9%) と比較して、1.3 ポイント増加している。不納欠損額は 18,692,938 円で 6 年度に比べ 5,029,296 円 (36.8%) 増加している。還付未済額は 1,161,000 円で 6 年度に比べ 303,900 円 (35.5%) 増加している。還付未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 医療給付費 現年課税分：1,024,810 円、後期高齢者支援金 現年課税分：99,651 円、介護納付金 現年課税分：34,539 円、医療給付費 滞納繰越分：2,000 円である。収入未済額は 233,778,429 円 (対調定額 22.2%) で、6 年度 (243,994,034 円) に比べ 10,215,605 円 (4.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 232,669,040 円、退職被保険者等国民健康保険税 1,109,389 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第 7 表に示してあるので参照されたい。

3 歳 出

(1) 令和 7 年度の歳出決算額は 7,074,018,781 円で、6 年度に比べ 1,293,618,124 円 (15.5%) の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	147,851,565	2.1	152,713,464	1.8	△ 4,861,899	△ 3.2
保 険 給 付 費	4,994,039,901	70.6	6,250,072,946	74.7	△ 1,256,033,045	△ 20.1
国民健康保険事業費納付金	1,801,990,375	25.5	1,806,122,277	21.6	△ 4,131,902	△ 0.2
保 健 事 業 費	88,893,549	1.2	85,676,629	1.0	3,216,920	3.8
基 金 積 立 金	1,543,790	0.0	29,355,000	0.4	△ 27,811,210	△ 94.7
諸 支 出 金	39,699,601	0.6	43,696,589	0.5	△ 3,996,988	△ 9.1
合 計	7,074,018,781	100.0	8,367,636,905	100.0	△ 1,293,618,124	△ 15.5

保険給付費1,256,033,045円（20.1％）の減少については、一般被保険者療養給付費保険者負担額1,508,815,390円（24.8％）、一般被保険者療養費保険者負担額3,602,645円（13.0％）の減少が主なものである。

国民健康保険事業費納付金4,131,902円（0.2％）の減少については、一般被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額が21,749,050円（5.4％）増加したものの、一般被保険者医療給付費保険者負担額14,215,955円（1.1％）、介護納付金保険者負担額11,664,997円（8.1％）が減少したことによるものである。

保健事業費3,216,920円（3.8％）の増加については、特定保健指導事業3,035,858円（202.1％）の増加が主なものである。

基金積立金27,811,210円（94.7％）の減少については、国民健康保険事業調整基金積立金の減少によるものである。

諸支出金3,996,988円（9.1％）の減少については、償還金（国や県の負担金等の精算に伴う返還金）1,541,000円（4.9％）、一般会計繰出金803,912円（39.8％）が増加したものの、一般被保険者保険税還付金及び加算金6,341,900円（62.7％）が減少したことによるものである。

(3) 令和7年度の不用額は808,824,219円（対予算現額比率10.3％）で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費613,428,805円、予備費99,512,000円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和7年度の決算額は、歳入7,746,129,026円、歳出7,435,915,970円で、歳入歳出差引額は、310,213,056円となっている。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	7,925,180,000	7,746,129,026	7,435,915,970	310,213,056	97.7	93.8
6	7,947,356,000	8,059,743,737	7,506,742,299	553,001,438	101.4	94.5
比較増減	△ 22,176,000	△ 313,614,711	△ 70,826,329	△ 242,788,382	△ 3.7	△ 0.7
増 減 比	△ 0.3	△ 3.9	△ 0.9	△ 43.9	-	-

2 歳 入

(1) 令和7年度の歳入決算額は7,746,129,026円で、6年度に比べ313,614,711円（3.9％）の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
保 険 料	1,481,269,100	19.1	1,319,806,900	16.4	161,462,200	12.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,736,000	0.1	4,166,000	0.1	1,570,000	37.7
使 用 料 及 び 手 数 料	4,100	0.0	2,300	0.0	1,800	78.3
国 庫 支 出 金	2,062,569,079	26.6	2,597,086,113	32.2	△ 534,517,034	△ 20.6
支 払 基 金 交 付 金	1,608,196,000	20.8	1,626,756,505	20.2	△ 18,560,505	△ 1.1
県 支 出 金	975,322,691	12.6	994,451,049	12.3	△ 19,128,358	△ 1.9
財 産 収 入	3,837,789	0.1	280,759	0.0	3,557,030	1,266.9
繰 入 金	1,053,535,391	13.6	1,069,808,340	13.3	△ 16,272,949	△ 1.5
繰 越 金	553,001,438	7.1	446,565,992	5.5	106,435,446	23.8
諸 収 入	2,657,438	0.0	819,779	0.0	1,837,659	224.2
合 計	7,746,129,026	100.0	8,059,743,737	100.0	△ 313,614,711	△ 3.9

保険料 161,462,200 円 (12.2%) の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料 (現年度分保険料) 160,459,900 円 (12.2%) の増加が主なものである。

国庫支出金 534,517,034 円 (20.6%) の減少について、その主な内訳は国庫補助金のうち、調整交付金 411,582,000 円 (35.2%) の減少、災害臨時特例補助金 101,172,900 円 (57.1%) の減少が主なものである。

支払基金交付金 18,560,505 円 (1.1%) の減少については、介護給付費交付金 20,016,000 円 (1.3%) の減少が主なものである。

県支出金 19,128,358 円 (1.9%) の減少については、県負担金の介護給付費負担金 18,139,000 円 (1.9%) の減少が主なものである。

繰入金 16,272,949 円 (1.5%) の減少については、介護給付費繰入金 (現年度分) 7,197,386 円 (1.0%) の減少、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 16,937,641 円 (18.1%) の減少、地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 4,563,658 円 (5.3%) の減少が主なものである。

(3) 収入未済金は 30,901,960 円 (対調定額 0.4%) で 6 年度 (25,776,000 円) に比べ 5,125,960 円 (19.9%) 増加している。収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 8,243,000 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 21,565,600 円、雑入 (生活支援ショートステイ利用者負担金) 1,093,360 円であった。

(4) 還付未済額は、第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 5,454,400 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 13,200 円である。

3 歳 出

(1) 令和 7 年度の歳出決算額は 7,435,915,970 円で 6 年度に比べ 70,826,329 円 (0.9%) の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	126,781,417	1.7	103,320,816	1.4	23,460,601	22.7
保 険 給 付 費	5,912,525,368	79.5	6,343,832,695	84.5	△ 431,307,327	△ 6.8
地 域 支 援 事 業 費	499,680,269	6.7	480,082,519	6.4	19,597,750	4.1
基 金 積 立 金	670,361,789	9.0	432,233,759	5.7	238,128,030	55.1
諸 支 出 金	226,567,127	3.1	147,272,510	2.0	79,294,617	53.8
合 計	7,435,915,970	100.0	7,506,742,299	100.0	△ 70,826,329	△ 0.9

保険給付費 431,307,327 円 (6.8%) の減少について、その主な内訳は介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費 68,857,208 円 (3.3%) の減少、居宅介護サービス計画給付費 8,403,499 円 (3.6%) の減少、地域密着型介護サービス給付費 28,958,998 円 (3.8%) の減少、介護サービス給付費還付金 359,014,015 円 (67.2%) の減少、介護予防サービス等諸費のうち介護予防サービス給付費 7,194,589 円 (6.2%) の減少、特定入所者介護サービス等費のうち特定入所者介護サービス費 13,030,747 円 (10.5%) の減少等によるものである。

地域支援事業費 19,597,750 円 (4.1%) の増加について、その主な内訳は包括的支援事業・任意事業費のうち包括的支援事業費 19,846,552 円 (16.5%) の増加、任意事業費 10,829,309 円 (16.3%) の増加によるものである。

基金積立金 238,128,030 円 (55.1%) の増加については、介護給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金 79,294,617 円 (53.8%) の増加については、償還金 60,441,791 円 (41.9%) の増加等によるもので、支出の主なものは令和 6 年度介護給付費県費負担金の確定に伴う返還金 76,268,337 円、令和 6 年度介護給付費国庫負担金の確定に伴う返還金 117,316,821 円である。

(3) 不用額は、489,264,030 円 (対予算現額比率 6.2%) で、その主なものは款別に、保険給付費が 457,241,632 円、地域支援事業費が 17,783,731 円である。

(4) 保険給付費の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・人・%)

区分	7年度	6年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	5,561,632,888	6,033,097,731	△ 471,464,843	△ 7.8
介護予防サービス等諸費	158,051,307	161,737,232	△ 3,685,925	△ 2.3
その他の諸費	5,501,166	5,655,113	△ 153,947	△ 2.7
高額介護サービス等費	74,456,435	18,024,986	56,431,449	313.1
高額医療合算介護サービス等費	2,081,836	1,782,949	298,887	16.8
特定入所者介護サービス等費	110,801,736	123,534,684	△ 12,732,948	△ 10.3
合 計	5,912,525,368	6,343,832,695	△ 431,307,327	△ 6.8
第 1 号 被 保 険 者 数	21,049	21,136	△ 87	△ 0.4
第 1 号要介護・要支援認定者数	3,681	3,642	39	1.1

人口の2.6人に1人が第1号被保険者であり、令和7年度の第1号被保険者数は21,049人で、令和6年度に比べ87人減少した。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	34,979,000	35,503,813	32,036,286	3,467,527	101.5	91.6
6	33,778,000	34,386,075	31,521,238	2,864,837	101.8	93.3
比 較 増 減	1,201,000	1,117,738	515,048	602,690	△ 0.3	△ 1.7
増 減 比	3.6	3.3	1.6	21.0	-	-

- 令和7年度の歳入決算額は35,503,813円で、6年度に比べ1,117,738円(3.3%)の増加、また、歳出決算額は32,036,286円で、6年度に比べ515,048円(1.6%)の増加となっている。歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金3,969,700円(13.7%)の減少、育英資金貸付準備基金利子526,610円(727.2%)の増加、前年度繰越金1,216,170円(29.8%)の減少、育英資金貸付準備基金繰入金5,759,000円(462.2%)の増加である。歳出増減の主な内訳は、育英資金貸付金1,744,000円(5.7%)の減少、貸付準備基金積立金500,585円(691.3%)の増加、一般会計繰出金1,540,000円(皆増)である。
- 収入未済金は3,670,300円(対調定額9.4%、6年度3,619,700円)で、その内訳は、貸付金回収金3,660,700円、貸付金回収金督促手数料9,600円である。
- 不用額は2,942,714円(対予算現額比率8.4%)である。
- 令和7年度中の貸付者は39人(うち新規貸付者10人)、貸付額は28,716,000円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	31,769,000	29,523,474	24,392,383	5,131,091	92.9	76.8
6	24,385,000	24,189,124	17,808,227	6,380,897	99.2	73.0
比較増減	7,384,000	5,334,350	6,584,156	△ 1,249,806	△ 6.3	3.8
増 減 比	30.3	22.1	37.0	△ 19.6	-	-

- 令和7年度の歳入決算額は29,523,474円で、6年度に比べ5,334,350円(22.1%)の増加、歳出決算額は24,392,383円で、6年度に比べ6,584,156円(37.0%)の増加となっている。
歳入増加の主な内訳は、維持管理基金利子2,382,360円(8664.4%)の増加、維持管理基金繰入金2,334,000円(12.7%)の増加、前年度繰越金618,421円(10.7%)の増加である。歳出増加の主な内訳は水処理施設管理費3,660,442円(33.0%)の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理基金積立金3,000,350円(51.8%)の増加である。
- 不用額は7,376,617円(対予算現額比率23.2%)で、その主なものは水処理施設管理費3,043,977円、亜炭鉱害復旧施設維持管理基金積立金2,245,526円、予備費2,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	5,842,672,137	5,841,052,324	3,472,278,863	2,368,773,461	100.0	59.4
6	3,584,751,000	3,637,687,326	1,840,843,392	1,796,843,934	101.5	51.4
比較増減	2,257,921,137	2,203,364,998	1,631,435,471	571,929,527	△ 1.5	8.0
増 減 比	63.0	60.6	88.6	31.8	-	-

- 令和7年度の歳入決算額は5,841,052,324円で、6年度に比べ2,203,364,998円(60.6%)の増加、歳出決算額は3,472,278,863円で、6年度に比べ1,631,435,471円(88.6%)の増加となっている。
歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金(下太田工業用地)339,968,751円(99.5%)の減少、一般会計繰入金(渋佐・萱浜工業用地)321,978,635円(637.1%)の増加、一般会計繰入金(フロンティアパーク)2,221,902,829円(158.1%)の増加、前年度繰越金51,981,479円(3.0%)の増加である。
歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち繰出金59,585,062円(1438.6%)の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地管理運営費17,711,814円(38.3%)の減少、工業用地造成事業費22,137,300円(129.5%)の増加、フロンティアパ

ーク整備事業費のうち工場用地造成事業費 1,311,755,566 円（77.3%）の増加である。

- 2 不用額は 3,516,237 円（対予算現額比率 0.1%）で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 1,040,043 円、下太田工業用地整備事業費 662,256 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 986,085 円、飯崎産業団地整備事業費 826,600 円、フロンティアパーク整備事業費 1,253 円である。

なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち委託料 2,980,000 円（継続費通次繰越）、工事請負費 315,270,000 円（継続費通次繰越）、フロンティアパーク整備事業費のうち委託料 41,714,000 円（継続費通次繰越）、工事請負費 2,006,145,900 円（継続費通次繰越）、補償補填及び賠償金 767,137 円（継続費通次繰越）を翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	5,431,000	5,162,616	4,797,838	364,778	95.1	88.3
6	4,146,000	4,135,603	3,823,267	312,336	99.7	92.2
比 較 増 減	1,285,000	1,027,013	974,571	52,442	△ 4.6	△ 3.9
増 減 比	31.0	24.8	25.5	16.8	-	-

- 1 令和 7 年度の歳入決算額は 5,162,616 円で、6 年度に比べ 1,027,013 円（24.8%）の増加、歳出決算額は 4,797,838 円で、6 年度に比べ 974,571 円（25.5%）の増加となっている。

歳入増加の主な内訳は、太田財産区運営基金繰入金 748,000 円（24.3%）の増加、前年度繰越金 259,873 円（495.3%）の増加である。

歳出増加の主な内訳は、管理費 1,008,571 円（30.8%）の増加である。

- 2 不用額は 633,162 円（対予算現額比率 11.7%）で、その内訳は款別に、財産区費 333,162 円、予備費 300,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和7年度の決算額は、歳入 983,279,396 円、歳出 980,084,965 円で、歳入歳出差引額は、3,194,431 円となっている。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	1,008,947,000	983,279,396	980,084,965	3,194,431	97.5	97.1
6	885,759,000	882,273,505	878,250,660	4,022,845	99.6	99.2
比較増減	123,188,000	101,005,891	101,834,305	△ 828,414	△ 2.1	△ 2.1
増 減 比	13.9	11.4	11.6	△ 20.6	-	-

2 歳 入

(1) 令和7年度の歳入決算額は 983,279,396 円で、6 年度に比べ 101,005,891 円 (11.4%) の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度 款	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	746,657,000	75.9	628,700,800	71.2	117,956,200	18.8
繰 入 金	216,207,394	22.0	217,172,714	24.6	△ 965,320	△ 0.4
繰 越 金	4,022,845	0.4	4,958,570	0.6	△ 935,725	△ 18.9
諸 収 入	11,033,557	1.1	27,093,521	3.1	△ 16,059,964	△ 59.3
国 庫 支 出 金	5,358,600	0.6	4,347,900	0.5	1,010,700	23.2
合 計	983,279,396	100.0	882,273,505	100.0	101,005,891	11.4

後期高齢者医療保険料 117,956,200 円 (18.8%) の増加については、特別徴収保険料 60,788,400 円 (17.8%) の増加、普通徴収保険料 (現年度分) 55,834,400 円 (19.5%) の増加が主なものである。

繰入金 965,320 円 (0.4%) の減少については、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 1,691,704 円 (10.1%) の減少が主なものである。

諸収入 16,059,964 円 (59.3%) の減少については、保険料等負担金過年度返還金 17,655,830 円 (100.0%) の減少、東日本大震災等対応事業費補助金 528,285 円 (8.3%) の減少が主なものである。

国庫支出金 1,010,700 円 (23.2%) の増加については、災害臨時特例補助金の増加によるものである。

(3) 収入未済金は 6,358,400 円 (対調定額 0.6%、6 年度 7,744,000 円) で、すべて後期高齢者医療保険料である。

(4) 還付未済金 2,557,800 円の内訳は、後期高齢者医療保険料に係る特別徴収保険料分 1,211,700 円、普通徴収保険料現年度分 1,346,100 円である。

3 歳 出

(1) 令和 7 年度の歳出決算額は 980,084,965 円で、6 年度に比べ 101,834,305 円（11.6%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款	7		6		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	26,338,591	2.7	26,590,911	3.0	△ 252,320	△ 0.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	948,087,737	96.7	831,260,453	94.7	116,827,284	14.1
諸 支 出 金	5,658,637	0.6	20,399,296	2.3	△ 14,740,659	△ 72.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	980,084,965	100.0	878,250,660	100.0	101,834,305	11.6

諸支出金 14,740,659 円（72.3%）の減少については、一般会計繰出金 16,262,459 円（90.5%）の減少が主なものである。

(3) 不用額は 28,862,035 円（対予算現額比率 2.9%）で、その内訳は款別に、総務費 3,331,409 円、後期高齢者医療広域連合納付金 21,235,263 円、諸支出金 1,676,363 円、予備費 2,619,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土 地

土地については太田財産区を含め、令和 6 年度より 573,878.20 m²の増加となり、年度末における総面積は 16,392,241.82 m²となっている。

(2) 建 物

建物については、各会計合わせて令和 6 年度より 898.48 m²の減少となり、年度末における総面積は 363,492.72 m²となっている。

(3) 山 林

山林については太田財産区を含め、所有地 2,636,829.04 m²及び分収地 1,474,553.00 m²を合わせ、年度末における山林総面積 4,111,382.04 m²に係る立木の推定蓄積量 147,789.77 m³となっている。

(4) 物 権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権（原町市史）、商標登録（地酒「御本陣」）に係るもの 2 件で、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については 1,154,159,530 円で、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 99 点の増、234 点の減となり、決算年度末現在高は 1,486 点となっている。

3 債 権

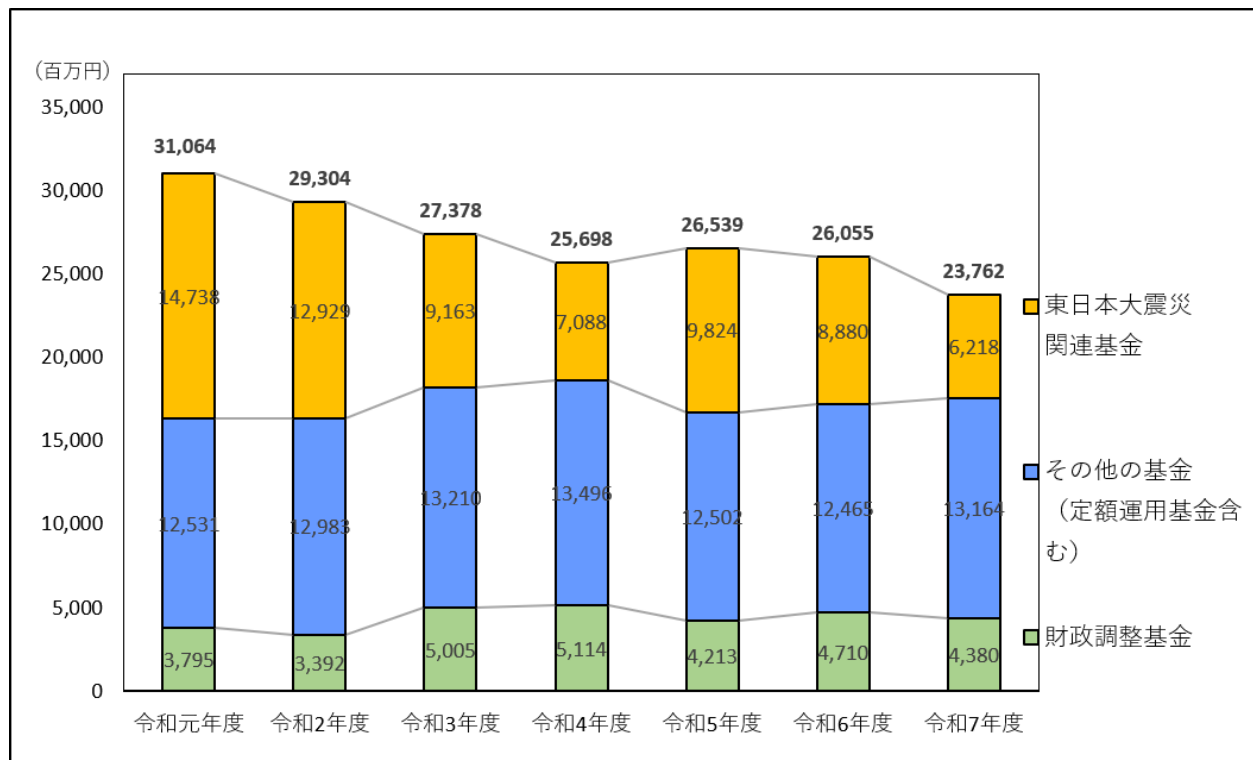
債権については、決算年度中に 460,768,795 円の増、392,532,562 円の減となった結果、差引 68,236,233 円の増加となり、決算年度末現在高は 1,225,040,914 円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 付 金	226,622,600	28,716,000	24,582,700	230,755,900
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	509,315,193	54,846,000	16,312,000	547,849,193
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	9,080,000	7,380,000	0	16,460,000
保 育 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	46,515,833	6,600,000	0	53,115,833
市 民 税 特 別 徴 収 税 額	350,975,482	363,226,795	350,975,482	363,226,795
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	14,245,573	0	632,380	13,613,193
UI ターン就職支援助成金過年度返還金	50,000	0	30,000	20,000
合 計	1,156,804,681	460,768,795	392,532,562	1,225,040,914

4 基 金

基金については、令和 6 年度末現在の額が 26,055,161,434 円であり、8,406,141,157 円の増、10,699,682,612 円の減となった結果、差引 2,293,541,455 円の減少となり、令和 7 年度末現在高は 23,761,619,979 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

なお、基金の推移は次図のとおりである。



(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	4,710,424,749	4,019,566,738	4,349,794,000	△ 330,227,262	4,380,197,487
減 債 基 金	689,008,109	265,912,509	280,658,000	△ 14,745,491	674,262,618
公 共 用 施 設 維 持 基 金	243,509,978	730,495	4,114,715	△ 3,384,220	240,125,758
社 会 福 祉 基 金	22,914,949	102,185	2,729,091	△ 2,626,906	20,288,043
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	643,086,652	8,791,474	20,732,000	△ 11,940,526	631,146,126
市有建物等維持補修基金	3,848,053,519	943,288,986	370,057,000	573,231,986	4,421,285,505
職 員 退 職 手 当 基 金	471,566,764	1,952,980	321,085,000	△ 319,132,020	152,434,744
地 域 振 興 基 金	3,830,915	82,877	0	82,877	3,913,792
介護保険給付準備基金	953,423,462	670,361,789	5,000,000	665,361,789	1,618,785,251
小 高 区 自 治 振 興 基 金	225,918,289	4,979,567	4,854,872	124,695	226,042,984
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	299,052,161	3,068,392	9,016,044	△ 5,947,652	293,104,509
原 町 区 自 治 振 興 基 金	629,146,453	2,277,897	16,214,000	△ 13,936,103	615,210,350
ふ る さ と 応 援 基 金	120,584,316	230,288,000	205,345,000	24,943,000	145,527,316
子 育 て 応 援 基 金	75,428,834	2,449,476	7,766,000	△ 5,316,524	70,112,310
東日本大震災復旧・復興基金	721,976,828	1,135,571,866	424,206,000	711,365,866	1,433,342,694
東日本大震災遺児等支援基金	123,166,921	490,012	12,476,500	△ 11,986,488	111,180,433
み ら い 夢 基 金	21,992,021	1,213,682	10,136,000	△ 8,922,318	13,069,703
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	157,896,175	573,000	7,005,000	△ 6,432,000	151,464,175
帰還・移住等環境整備交付金基	4,885,701,847	406,694,940	3,445,107,000	△ 3,038,412,060	1,847,289,787
庁 舎 建 設 基 金	2,519,582,836	216,731,172	51,655,000	165,076,172	2,684,659,008
国民健康保険事業調整基金	960,086,595	1,543,790	386,482,000	△ 384,938,210	575,148,385
みらいへつなぐ復興基金	3,126,594,130	441,567,777	755,553,000	△ 313,985,223	2,812,608,907
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	158,925,656	45,556,393	4,040,230	41,516,163	200,441,819
土 地 開 発 基 金	400,000,000	1,828,160	1,828,160	0	400,000,000
国民健康保険出産費資金等貸付基	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	32,289,275	517,000	3,828,000	△ 3,311,000	28,978,275
合 計	26,055,161,434	8,406,141,157	10,699,682,612	△ 2,293,541,455	23,761,619,979

５ む す び

令和 7 年度の決算状況は、一般会計が令和 6 年度に比べ歳入で 2.1%、11 億 1,341 万円増加して 539 億 3,184 万 9 千円となり、歳出で 2.4%、11 億 8,745 万 5 千円増加して 501 億 4,607 万 9 千円となった。特別会計は 7 会計の合計で 6 年度に比べ歳入が 3.5%、7 億 3,495 万 4 千円増加して 217 億 9,622 万 9 千円となり、歳出で 2.0%、3 億 7,689 万 9 千円増加して 190 億 2,352 万 5 千円となった。

一般会計において、歳入の増加の主な要因は、復興事業の進捗に伴い、小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業等に係る帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金、川房地区複合型園芸施設整備事業等に係る震災復興特別交付税が増加したことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は 92.4%で、令和 6 年度に比べて 2.3 ポイント減少した。

一方、歳出の増加の主な要因は、小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業等に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金、防災情報発信強化事業が増加したことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は 85.9%で、令和 6 年度に比べて 1.8 ポイント減少した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの 43 億 9,429 万円、繰越明許費に係るもの 20 億 8,331 万 6 千円、事故繰越に係るもの 972 万 4 千円、合計 64 億 8,733 万円（対予算現額比 11.1%）で、令和 6 年度に比べ 23 億 5,081 万 7 千円（56.8%）の増加となっている。繰越額の主なものは、園芸作物集出荷団地整備事業 25 億 7,190 万 1 千円、川房地区複合型園芸施設整備事業 17 億 5,475 万 6 千円、地域子育て支援拠点整備事業 5 億 9,007 万 1 千円、道路メンテナンス事業（橋梁維持）3 億 2,509 万 8 千円等である。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 9.1%で令和 6 年度に比べ 2.8 ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は 95.1%で令和 6 年度に比べ 1.1 ポイント増加した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は 8.0%（令和 6 年度 8.4%）となっている。本市の財政状況は、国や県等の手厚い復興支援を背景に概ね健全性を保っているものの、経常収支比率の上昇にみられるよう財政構造の

硬直化が懸念される。今後の財政運営にあたっては、これら指標の動向を注視しつつ、的確な市税の賦課徴収による自主財源の拡充を図るとともに、さらなる行政改革の推進により経常的経費の抑制に一層努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が 4 億 3,177 万 5 千円で、6 年度と比較して 8.6% 減少している。収入未済金の解消は、市民の負担の公平性を確保する観点からも極めて重要である。今後においても、納税者の利便性に配慮した納付方法の多様化を図る一方で、全庁的な連携のもとで実効性のある滞納整理を強化し、着実な税収の確保に努められたい。

また、市税における不納欠損額は 4,138 万 2 千円で、令和 6 年度と比較すると 97.9% と大幅に増加している。特に固定資産税において増加しているが、これは令和 4 年度から預貯金照会電子サービスを導入するなど、これまで以上に滞納者の財産調査等を詳細に実施した結果、執行停止件数が増加したことや、相続人の相続放棄や法人の清算終了等により処分財産がない、あるいは今後徴収できないことが明らかな案件について即時欠損としたことなどが大きな要因である。不納欠損処分は貴重な市税を消滅させる手続きであることから、今後とも、個々の滞納事案に対する徹底した実態把握と財産調査を尽くした上で、法令などに基づく厳格な要件確認と適正な債権管理をされたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、令和 8 年 3 月 31 日時点で請求額 77 億 4,247 万 2 千円の請求をしているが、直接協議や原子力損害賠償紛争解決センターへの和解仲介申立てが終了した額は 54 億 4,000 万 5 千円で、うち実際に市に支払われた賠償金額は 40 億 2,592 万 6 千円に留まっている。原発事故に伴う事業所の転出や休廃業等による税収減少分などの未合意の請求項目については、引き続き、東京電力ホールディングス株式会社との直接協議において、市民が納得できる内容になることが望まれる。

現下の日本において、長期化する物価高騰に加え、深刻な人手不足、さらには金融政策の転換に伴う金利上昇への懸念など、これらが市民生活や地域経済、さらには本市の各種事業におけるコスト増等に及ぼす影響は大きい。

このような状況の中、本市の将来においては、人口減少に伴う市税収入の減少が懸念される一方で、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加、さらには公共施設の老朽化対策や多様化す

る行政需要への対応など、多くの経費を要することが見込まれ、財政運営を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。そのため、なお一層の財政の舵取りが重要になる。

令和7年度は、「第2期復興・創生期間」の最終年として、これまでの復興事業の総仕上げに取り組んできたところである。令和8年度からは新たに「第3期復興・創生期間」へと移行しており、国からの継続的な支援を活用しつつ残された課題の解決を図る一方で、長期的な視点に立てば、いずれ訪れる復興財源の減少も見据えなければならない。行政サービスの最適化は、現在策定中の南相馬市第三次総合計画後期基本計画の中でも十分検討されたい。

令和 7 年度南相馬市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度南相馬市土地開発基金

令和 7 年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和 7 年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

計数は正確であり、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

第 5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

本年度の基金の額は 400,000,000 円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、係数についても正確であった。

(2) 運用の状況

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	265.86	265.86	0.00	0.00
計	0.00	265.86	265.86	0.00	0.00

(単位：㎡・円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
			増	減	計	
土 地		0	265.86	265.86	0	0
一般会計 未振替分	用 地	0	1,828,160	1,828,160	0	0
	補 償	0	0	0	0	0
現 金		400,000,000	1,828,160	1,828,160	0	400,000,000

基金利子については、令和7年度中に792,278円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

2 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和7年度中に16,811円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和7年度中に4,883円発生し、すべて介護保険特別会計へ繰り入れられている。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

会 計 区 分	歳 入			歳 出			差 引	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額
一 般 会 計	53,931,848,654	182,225,177	53,749,623,477	50,146,078,577	5,923,083,266	44,222,995,311	3,785,770,077	9,526,628,166
特 別 会 計	21,796,229,067	5,836,116,587	15,960,112,480	19,023,525,086	95,258,498	18,928,266,588	2,772,703,981	△ 2,968,154,108
内	国民健康保険	7,155,578,418	570,038,509	6,585,539,909	2,823,701	7,071,195,080	81,559,637	△ 485,655,171
	介護保険	7,746,129,026	1,048,535,391	6,697,593,635	17,584,654	7,418,331,316	310,213,056	△ 720,737,681
	育英資金貸付	35,503,813	86,750	35,417,063	1,540,000	30,496,286	3,467,527	4,920,777
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	29,523,474	0	29,523,474	0	24,392,383	5,131,091	5,131,091
	工場用地等 整備事業	5,841,052,324	4,001,248,543	1,839,803,781	71,611,906	3,400,666,957	2,368,773,461	△ 1,560,863,176
訳	太田財産区	5,162,616	0	5,162,616	0	4,797,838	364,778	364,778
	後期高齢者医療	983,279,396	216,207,394	767,072,002	1,698,237	978,386,728	3,194,431	△ 211,314,726
	合計	75,728,077,721	6,018,341,764	69,709,735,957	6,018,341,764	63,151,261,899	6,558,474,058	6,558,474,058

第2表 市債の状況

(単位：円)

区 分		6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度				7 年 度 末 現 在 高		
			新 規 借 入 分		償 還 額				
種類又は名称		元 金	元 金	利 子 (見込総額)	元 金	利 子	計	元 金	
		普 通 債	14,076,637,215	2,097,000,000	346,866,439	1,358,699,011	103,630,476	1,462,329,487	14,814,938,204
		災 害 復 旧 債	990,185,714	700,000	74,733	106,832,714	5,037,130	111,869,844	884,053,000
		減 収 補 て ん 債	64,558,400	0	0	4,034,900	31,774	4,066,674	60,523,500
		減 税 補 て ん 債	13,424,717	0	0	9,449,880	4,804	9,454,684	3,974,837
		臨 時 財 政 対 策 債	9,518,298,972	0	0	1,088,626,919	22,218,269	1,110,845,188	8,429,672,053
		福 島 県 貸 付 金	14,908,408	0	0	1,942,334	0	1,942,334	12,966,074
		合 計	24,678,013,426	2,097,700,000	346,941,172	2,569,585,758	130,922,453	2,700,508,211	24,206,127,668

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	9,964,321,000	10,502,914,570	10,030,290,951	18.6	100.7	95.5	41,382,228	431,774,820	533,429
2	地方譲与税	379,368,000	379,184,000	379,184,000	0.7	100.0	100.0	0	0	0
3	利子割交付金	17,000,000	15,038,000	15,038,000	0.0	88.5	100.0	0	0	0
4	配当割交付金	62,000,000	47,526,000	47,526,000	0.1	76.7	100.0	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	73,066,000	73,066,000	0.1	100.1	100.0	0	0	0
6	法人事業税交付金	134,000,000	138,831,000	138,831,000	0.3	103.6	100.0	0	0	0
7	地方消費税交付金	1,649,000,000	1,669,364,000	1,669,364,000	3.1	101.2	100.0	0	0	0
8	ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	6,789,650	6,789,650	0.0	113.2	100.0	0	0	0
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
10	環境性能割交付金	31,000,000	30,481,928	30,481,928	0.1	98.3	100.0	0	0	0
11	地方特例交付金	31,261,000	32,668,000	32,668,000	0.1	104.5	100.0	0	0	0
12	地方交付税	13,594,811,000	14,044,994,000	14,044,994,000	26.0	103.3	100.0	0	0	0
13	交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,241,000	6,241,000	0.0	104.0	100.0	0	0	0
14	分担金及び負担金	193,797,000	188,927,524	188,587,658	0.4	97.3	99.8	0	339,866	0
15	使用料及び手数料	362,319,000	431,853,078	344,797,606	0.6	95.2	79.8	90,777	86,964,695	0
16	国庫支出金	7,007,501,000	6,827,896,387	5,873,657,387	10.9	83.8	86.0	0	954,239,000	0
17	県支支出金	7,891,463,700	4,498,734,465	4,498,734,465	8.3	57.0	100.0	0	0	0
18	財産収入	223,424,000	231,028,990	230,990,519	0.4	103.4	100.0	0	38,471	0
19	寄附金	260,957,000	274,695,731	274,695,731	0.5	105.3	100.0	0	0	0
20	繰入金	8,371,870,000	8,370,065,950	8,370,065,950	15.5	100.0	100.0	0	0	0
21	繰越金	3,859,814,488	3,859,815,142	3,859,815,142	7.2	100.0	100.0	0	0	0
22	諸収入	1,738,248,156	1,819,784,487	1,718,329,667	3.2	98.9	94.4	51,402,076	50,052,744	0
23	市債	2,497,200,000	2,097,700,000	2,097,700,000	3.9	84.0	100.0	0	0	0
合	計	58,354,356,344	55,547,599,902	53,931,848,654	100.0	92.4	97.1	92,875,081	1,523,409,596	533,429

(歳出)

(単位: 円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不 用 額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	248,886,000	244,908,860	0.5	98.4	0	0	0	3,977,140
2	総務費	11,646,312,990	11,155,798,791	22.2	95.8	50,681,055	20,279,000	8,416,000	411,138,144
3	民生費	11,643,608,000	10,345,465,958	20.6	88.9	0	926,144,000	0	371,998,042
4	衛生費	4,383,773,000	3,966,401,178	8.0	90.5	0	46,288,000	0	371,083,822
5	労働費	87,691,000	86,489,242	0.2	98.6	0	0	0	1,201,758
6	農林水産業費	10,614,208,800	5,874,301,571	11.7	55.3	4,326,657,343	274,277,000	0	138,972,886
7	商工費	6,360,745,000	6,189,504,495	12.3	97.3	0	108,159,134	0	63,081,371
8	土木費	3,463,431,554	2,871,091,955	5.7	82.9	0	475,051,000	0	117,288,599
9	消防費	1,922,401,000	1,840,556,121	3.7	95.7	0	45,408,000	0	36,436,879
10	教育費	5,194,679,000	4,861,631,563	9.7	93.6	16,952,000	178,332,000	1,307,900	136,455,537
11	災害復旧費	42,225,000	11,362,966	0.0	26.9	0	9,378,000	0	21,484,034
12	公債費	2,698,577,000	2,698,565,877	5.4	100.0	0	0	0	11,123
13	予備費	47,818,000	0	0.0	0.0	0	0	0	47,818,000
合	計	58,354,356,344	50,146,078,577	100.0	85.9	4,394,290,398	2,083,316,134	9,723,900	1,720,947,335

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年 度 区 分		7		6		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	10,030,290,951	18.6	9,837,088,307	18.6	193,202,644	2.0
	分担金及び負担金	188,587,658	0.4	207,455,843	0.4	△ 18,868,185	△ 9.1
	使用料及び手数料	344,797,606	0.6	370,994,777	0.7	△ 26,197,171	△ 7.1
	財 産 収 入	230,990,519	0.4	289,827,337	0.5	△ 58,836,818	△ 20.3
	寄 附 金	274,695,731	0.5	476,394,826	0.9	△ 201,699,095	△ 42.3
	繰 入 金	8,370,065,950	15.5	6,350,712,959	12.0	2,019,352,991	31.8
	繰 越 金	3,859,815,142	7.2	6,089,503,618	11.5	△ 2,229,688,476	△ 36.6
	諸 収 入	1,718,329,667	3.2	1,453,512,833	2.8	264,816,834	18.2
	小 計	25,017,573,224	46.4	25,075,490,500	47.4	△ 57,917,276	△ 0.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	379,184,000	0.7	374,979,000	0.7	4,205,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	15,038,000	0.0	3,062,000	0.0	11,976,000	391.1
	配 当 割 交 付 金	47,526,000	0.1	48,547,000	0.1	△ 1,021,000	△ 2.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	73,066,000	0.1	62,546,000	0.1	10,520,000	16.8
	法人事業税交付金	138,831,000	0.3	138,565,000	0.3	266,000	0.2
	地方消費税交付金	1,669,364,000	3.1	1,545,832,000	2.9	123,532,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,789,650	0.0	6,648,950	0.0	140,700	2.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	30,481,928	0.1	31,102,000	0.1	△ 620,072	△ 2.0
	地方特例交付金	32,668,000	0.1	269,926,000	0.5	△ 237,258,000	△ 87.9
	地 方 交 付 税	14,044,994,000	26.0	11,809,000,000	22.4	2,235,994,000	18.9
	交通安全対策特別 交 付 金	6,241,000	0.0	6,227,000	0.0	14,000	0.2
	国 庫 支 出 金	5,873,657,387	10.9	7,430,926,577	14.1	△ 1,557,269,190	△ 21.0
	県 支 出 金	4,498,734,465	8.3	4,349,816,247	8.2	148,918,218	3.4
	市 債	2,097,700,000	3.9	1,665,770,000	3.2	431,930,000	25.9
	小 計	28,914,275,430	53.6	27,742,947,774	52.6	1,171,327,656	4.2
合 計		53,931,848,654	100.0	52,818,438,274	100.0	1,113,410,380	2.1

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	7		6		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	774,139,907	1.5	728,865,936	1.5	45,273,971	6.2
2	給 料	2,853,084,312	5.7	2,910,924,422	5.9	△ 57,840,110	△ 2.0
3	職 員 手 当 等	2,339,834,684	4.7	2,231,900,327	4.6	107,934,357	4.8
4	共 済 費	1,045,580,517	2.1	992,794,760	2.0	52,785,757	5.3
7	報 償 費	399,864,344	0.8	364,367,946	0.7	35,496,398	9.7
8	旅 費	69,274,728	0.1	72,968,996	0.2	△ 3,694,268	△ 5.1
9	交 際 費	1,838,211	0.0	1,703,506	0.0	134,705	7.9
10	需 用 費	1,996,837,493	4.0	2,093,134,345	4.3	△ 96,296,852	△ 4.6
11	役 務 費	387,615,288	0.8	355,990,332	0.7	31,624,956	8.9
12	委 託 料	6,549,065,529	13.1	8,262,611,870	16.9	△ 1,713,546,341	△ 20.7
13	使用料及び賃借料	729,966,013	1.5	652,843,850	1.3	77,122,163	11.8
14	工 事 請 負 費	3,452,902,200	6.9	2,816,003,400	5.8	636,898,800	22.6
15	原 材 料 費	19,680,584	0.0	21,765,309	0.0	△ 2,084,725	△ 9.6
16	公 有 財 産 購 入 費	96,814,862	0.2	145,645,938	0.3	△ 48,831,076	△ 33.5
17	備 品 購 入 費	517,072,168	1.0	682,440,491	1.4	△ 165,368,323	△ 24.2
18	負担金補助及び交付金	9,617,671,494	19.2	9,863,523,041	20.1	△ 245,851,547	△ 2.5
19	扶 助 費	3,824,196,742	7.6	3,379,075,890	6.9	445,120,852	13.2
20	貸 付 金	429,021,000	0.9	439,438,000	0.9	△ 10,417,000	△ 2.4
21	補償補填及び賠償金	121,266,176	0.2	78,504,221	0.2	42,761,955	54.5
22	償還金利子及び割引料	2,931,265,494	5.8	3,095,342,711	6.3	△ 164,077,217	△ 5.3
23	投 資 及 び 出 資 金	284,614,000	0.6	275,484,000	0.6	9,130,000	3.3
24	積 立 金	5,722,525,944	11.4	5,647,399,813	11.5	75,126,131	1.3
25	寄 附 金	142,740,000	0.3	142,340,000	0.3	400,000	0.3
26	公 課 費	3,090,300	0.0	2,790,900	0.0	299,400	10.7
27	繰 出 金	5,836,116,587	11.6	3,700,763,128	7.6	2,135,353,459	57.7
合 計		50,146,078,577	100.0	48,958,623,132	100.0	1,187,455,445	2.4

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等	地方税法第15条の7第4項によるもの										地方税法第15条の7第5項によるもの等によるもの				合計	
	処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計				地方税法第15条の7第5項によるもの等によるもの				合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	154	2,998,948	219	3,349,593	71	1,344,255	444	7,692,796	147	4,531,958	311	4,329,074	902	16,553,828		
市民税（法人）	6	328,200	0	0	3	154,300	9	482,500	0	0	12	929,400	21	1,411,900		
固定資産税	277	5,282,100	170	2,429,129	21	176,900	468	7,888,129	290	6,673,000	256	6,775,400	1,014	21,336,529		
軽自動車税	43	331,100	54	495,600	30	167,900	127	994,600	72	422,100	94	579,400	293	1,996,100		
都都市計画税	0	0	89	83,871	0	0	89	83,871	0	0	0	0	89	83,871		
計	480	8,940,348	532	6,358,193	125	1,843,355	1,137	17,141,896	509	11,627,058	673	12,613,274	2,319	41,382,228		
道路占用料	1	90,777	0	0	0	0	1	90,777	0	0	0	0	1	90,777		
児童扶養手当過年度返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
児童手当過年度返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業立地促進事業助成金過年度返還金	1	51,259,476	0	0	0	0	1	51,259,476	0	0	0	0	1	51,259,476		
ロボット機器導入促進事業補助金過年度返還金	1	4,800	0	0	0	0	1	4,800	0	0	0	0	1	4,800		
国民健康保険税	986	4,875,978	954	5,388,275	494	1,782,565	2,434	12,046,818	356	1,981,271	767	4,664,849	3,557	18,692,938		
一般被保険者返納金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	75,195	3	75,195		
介護保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238	1,200,100	238	1,200,100		
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	210,300	35	210,300		
合計	1,469	65,171,379	1,486	11,746,468	619	3,625,920	3,574	80,543,767	865	13,608,329	1,719	18,901,518	6,158	113,053,614		

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市民税個人	7	1,320		1,320				1,320
	8	63,783		63,792				63,792
	9	326,211	46	326,257				326,257
	10	133,394	19	133,413	79,403			54,010
	11	658,170	93	658,263	7,921	42,729		607,613
	12	275,742	39	275,781	76,634	25,625		173,522
	13	435,380	62	435,442	77,595	45,189		312,658
	14	247,511	35	247,546	300	46,929		200,317
	15	178,653	25	178,678	45,609	40,593		92,476
	16	257,712	36	257,748	91,157	78,015		88,576
	17	205,810	29	205,839	11,702	55,391		138,746
	18	800,996	114	801,110	37,027	54,671		709,412
	19	1,393,113	197	1,393,310	95,507	201,878		1,095,925
	20	1,710,460	242	1,710,702	236,682	50,290		1,423,730
	21	2,169,320	308	2,169,628	487,021	151,337		1,531,270
	22	2,651,716	376	2,652,092	267,755	39,510		2,344,827
	23	3,702,049	525	3,702,574	381,001	162,007		3,159,566
	24	2,629,732	373	2,630,105	312,581	150,990		2,166,534
	25	2,759,754	392	2,760,146	176,733	191,534		2,391,879
	26	4,784,631	678	4,785,309	579,732	554,489		3,651,088
	27	8,000,913	1,134	8,002,047	991,132	1,052,827		5,958,088
	28	19,880,402	2,816	19,883,218	1,898,664	1,465,175		16,519,379
	29	10,823,719	1,534	10,825,253	2,133,287	1,136,429		7,555,537
	30	11,357,267	1,609	11,358,876	1,881,749	3,759,645		5,717,482
	元	11,644,859	1,650	11,646,509	1,785,338	1,355,294		8,505,877
	2	17,271,324	2,447	17,273,771	3,389,384	3,164,573		10,719,814
	3	23,564,925	3,337	23,568,262	4,179,465	1,251,053		18,137,744
	4	31,060,632	4,399	31,065,031	4,881,758	619,617		25,563,656
	5	29,370,895	4,149	29,375,044	8,707,799	159,510		20,507,735
	6	38,288,200	△128,908	38,159,292	10,361,802	698,528	22,136	27,121,098
	7			3,025,892,338	2,988,432,362		380,593	37,840,569
	計	226,648,593	△102,235	3,252,438,696	3,031,607,100	16,553,828	402,729	204,680,497
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	15	100,000		100,000				100,000
	18	40,600		40,600				40,600
	19	173,800		173,800				173,800
	21	149,600		149,600	49,600			100,000
	22	415,700		415,700		315,700		100,000
	28	322,476		322,476	219,900			102,576
	29	25,000		25,000				25,000
	30	115,000		115,000		65,000		50,000
	元	589,500		589,500	130,000	268,400		191,100
	2	996,400		996,400	130,000	662,800		203,600
	3	903,600		903,600	212,500			691,100
	4	947,914		947,914	152,400	100,000		695,514
	5	1,085,700		1,085,700	283,300			802,400
	6	4,227,700	△65,200	4,162,500	1,486,500			2,676,000
	7			591,062,000	589,001,485		25,000	2,085,515
	計	10,201,776	△65,200	601,198,576	591,665,685	1,411,900	25,000	8,145,991

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
固定資産税	6	117,610		117,610				117,610
	7	709,067		709,067				709,067
	8	278,200		278,200				278,200
	9	195,900		195,900				195,900
	10	664,809		664,809	87,695			577,114
	11	1,154,500		1,154,500	98,100			1,056,400
	12	1,256,200		1,256,200	85,200	65,600		1,105,400
	13	2,420,200		2,420,200	101,300	252,000		2,066,900
	14	2,421,900		2,421,900	109,400			2,312,500
	15	2,048,140		2,048,140	36,300			2,011,840
	16	4,373,480		4,373,480	155,556			4,217,924
	17	5,449,700		5,449,700	61,986	319,700		5,068,014
	18	5,903,575		5,903,575	71,171	561,790		5,270,614
	19	6,120,552		6,120,552	9,607	833,477		5,277,468
	20	5,910,191		5,910,191	76,719	834,104		4,999,368
	21	5,912,014		5,912,014	243,016	502,958		5,166,040
	22	5,439,810		5,439,810	204,300	269,600		4,965,910
	24	1,487,100		1,487,100	23,700	226,800		1,236,600
	25	1,524,500		1,524,500	28,200	235,500		1,260,800
	26	1,172,700		1,172,700	55,500	30,800		1,086,400
	27	892,613		892,613	100,813	94,900		696,900
	28	1,698,400		1,698,400	145,300	752,000		801,100
	29	4,569,200		4,569,200	232,900	1,417,100		2,919,200
	30	9,160,218		9,160,218	508,718	2,090,700		6,560,800
	元	11,270,163		11,270,163	943,667	2,676,300		7,650,196
	2	15,738,839		15,738,839	1,548,507	4,903,100		9,287,232
	3	18,354,636	△200	18,354,436	2,979,080	1,650,000		13,725,356
	4	23,857,300		23,857,300	4,278,317	2,093,800		17,485,183
	5	28,450,100	△11,700	28,438,400	5,749,600	706,100		21,982,700
	6	32,790,967	△11,300	32,779,667	10,905,701	820,200		21,053,766
	7			5,510,008,600	5,474,931,044		105,700	35,183,256
	計	201,342,584	△23,200	5,711,327,984	5,503,771,397	21,336,529	105,700	186,325,758
軽自動車税	12	8,200		8,200				8,200
	14	35,900		35,900				35,900
	15	37,000		37,000				37,000
	16	14,500		14,500	4,000			10,500
	17	15,400		15,400				15,400
	18	108,700		108,700	25,900	40,000		42,800
	19	88,200		88,200	22,400	7,200		58,600
	20	109,600		109,600	44,800	14,400		50,400
	21	166,800		166,800	23,200	38,000		105,600
	22	185,400		185,400	5,242	53,200		126,958
	23	212,900		212,900	5,200	11,600		196,100
	24	271,800		271,800	12,400	15,600		243,800
	25	285,594		285,594	33,494	17,300		234,800
	26	228,974		228,974	15,374	15,200		198,400
	27	231,600		231,600	9,200	45,800		176,600
	28	620,300		620,300	29,100	119,800		471,400
	29	721,590		721,590	73,200	146,400		501,990
	30	853,300		853,300	72,800	154,400		626,100
	元	1,111,000		1,111,000	146,558	256,900		707,542
	2	1,536,400		1,536,400	221,600	550,400		764,400
	3	1,801,148		1,801,148	295,648	167,500		1,338,000
	4	2,024,300		2,024,300	278,200	139,700		1,606,400
	5	2,405,900		2,405,900	484,800	97,300		1,823,800
	6	3,956,650	△31,800	3,924,850	1,379,150	105,400		2,440,300
	7			225,059,000	221,319,000			3,740,000
	計	17,031,156	△31,800	242,058,356	224,501,266	1,996,100		15,560,990

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
	12	1,405,300		1,405,300				1,405,300
	13	1,325,700		1,325,700				1,325,700
	14	1,257,300		1,257,300				1,257,300
	計	16,410,670		16,410,670				16,410,670
都市計画税	18	194,978		194,978	2,129	16,810		176,039
	19	186,099		186,099	293	25,423		160,383
	20	181,809		181,809	2,381	25,896		153,532
	21	184,308		184,308	7,606	15,742		160,960
	計	747,194		747,194	12,409	83,871		650,914
市税合計 (上記のみ)	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	722,910		722,910				722,910
	7	1,721,087		1,721,087				1,721,087
	8	1,042,283	9	1,042,292				1,042,292
	9	1,226,111	46	1,226,157				1,226,157
	10	4,580,589	19	4,580,608	167,098			4,413,510
	11	3,826,270	93	3,826,363	106,021	42,729		3,677,613
	12	2,945,442	39	2,945,481	161,834	91,225		2,692,422
	13	4,181,280	62	4,181,342	178,895	297,189		3,705,258
	14	3,962,611	35	3,962,646	109,700	46,929		3,806,017
	15	2,363,793	25	2,363,818	81,909	40,593		2,241,316
	16	4,645,692	36	4,645,728	250,713	78,015		4,317,000
	17	5,670,910	29	5,670,939	73,688	375,091		5,222,160
	18	7,048,849	114	7,048,963	136,227	673,271		6,239,465
	19	7,961,764	197	7,961,961	127,807	1,067,978		6,766,176
	20	7,912,060	242	7,912,302	360,582	924,690		6,627,030
	21	8,582,042	308	8,582,350	810,443	708,037		7,063,870
	22	8,692,626	376	8,693,002	477,297	678,010		7,537,695
	23	3,914,949	525	3,915,474	386,201	173,607		3,355,666
	24	4,388,632	373	4,389,005	348,681	393,390		3,646,934
	25	4,569,848	392	4,570,240	238,427	444,334		3,887,479
	26	6,186,305	678	6,186,983	650,606	600,489		4,935,888
	27	9,125,126	1,134	9,126,260	1,101,145	1,193,527		6,831,588
	28	22,521,578	2,816	22,524,394	2,292,964	2,336,975		17,894,455
	29	16,139,509	1,534	16,141,043	2,439,387	2,699,929		11,001,727
	30	21,485,785	1,609	21,487,394	2,463,267	6,069,745		12,954,382
	元	24,615,522	1,650	24,617,172	3,005,563	4,556,894		17,054,715
	2	35,542,963	2,447	35,545,410	5,289,491	9,280,873		20,975,046
	3	44,624,309	3,137	44,627,446	7,666,693	3,068,553		33,892,200
	4	57,890,146	4,399	57,894,545	9,590,675	2,953,117		45,350,753
	5	61,312,595	△7,551	61,305,044	15,225,499	962,910		45,116,635
	6	79,263,517	△237,208	79,026,309	24,133,153	1,624,128	22,136	53,291,164
	7			9,352,021,938	9,273,683,891		511,293	78,849,340
	計	472,381,973	△222,435	9,824,181,476	9,351,557,857	41,382,228	533,429	431,774,820

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
老人福祉施設 入所負担金	7			22,488,633	22,324,077			164,556
	計			22,488,633	22,324,077			164,556
保育負担金	7			181,790	37,690			144,100
	計			181,790	37,690			144,100
道路占用料	4	90,777		90,777		90,777		0
	6	15,566		15,566	15,566			0
	計	106,343		106,343	15,566	90,777		0
市営住宅 使用料	63	51,600		51,600	14,300			37,300
	元	168,000		168,000				168,000
	2	324,270		324,270				324,270
	3	541,440		541,440				541,440
	4	844,800		844,800	22,400			822,400
	5	932,700		932,700				932,700
	6	738,150		738,150	1,370			736,780
	7	1,055,030		1,055,030				1,055,030
	8	1,418,400		1,418,400	133,600			1,284,800
	9	1,296,760		1,296,760	34,800			1,261,960
	10	1,620,100		1,620,100				1,620,100
	11	2,461,520		2,461,520	6,630			2,454,890
	12	1,469,080		1,469,080	28,900			1,440,180
	13	925,400		925,400	101,100			824,300
	14	584,100		584,100	2,500			581,600
	15	560,995		560,995				560,995
	16	537,500		537,500				537,500
	17	322,000		322,000				322,000
	18	441,100		441,100				441,100
	19	486,500		486,500				486,500
	20	398,500		398,500	23,200			375,300
	21	745,600		745,600	38,100			707,500
	22	723,100		723,100	50,800			672,300
	23	273,200		273,200				273,200
	24	878,400		878,400				878,400
	25	744,400		744,400	11,200			733,200
	26	1,065,900		1,065,900	131,000			934,900
	27	1,364,100		1,364,100	2,800			1,361,300
	28	1,491,900		1,491,900	100,600			1,391,300
	29	4,082,600		4,082,600	540,800			3,541,800
	30	4,334,800		4,334,800	670,200			3,664,600
	元	5,212,500		5,212,500	414,600			4,797,900
	2	6,387,900		6,387,900	281,300			6,106,600
	3	5,121,200		5,121,200	403,300			4,717,900
	4	8,915,500		8,915,500	424,200			8,491,300
	5	8,358,800		8,358,800	260,600			8,098,200
	6	7,085,000		7,085,000	1,163,300			5,921,700
	7			99,163,900	91,598,600			7,565,300
	計	73,962,845		173,126,745	96,460,200			76,666,545

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
市営住宅 駐 車 場 使 用 料	8	18,000		18,000				18,000
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	27,000		27,000				27,000
	19	12,000		12,000				12,000
	20	16,500		16,500				16,500
	21	24,000		24,000	4,000			20,000
	22	23,900		23,900	3,000			20,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	36,000		36,000				36,000
	25	30,400		30,400				30,400
	26	30,000		30,000	3,000			27,000
	27	53,000		53,000				53,000
	28	43,000		43,000	5,000			38,000
	29	70,000		70,000	5,000			65,000
	30	95,000		95,000	13,000			82,000
	元	123,900		123,900	8,000			115,900
	2	118,400		118,400	5,000			113,400
	3	122,000		122,000	14,000			108,000
	4	185,800		185,800	25,000			160,800
定住促進 住宅使用料	5	188,000		188,000	3,000			185,000
	6	135,000		135,000	34,000			101,000
	7			4,895,700	4,771,200			124,500
	計	1,397,400		6,293,100	4,893,200			1,399,900
	28	30,800		30,800	30,800			0
	29	88,000		88,000	53,000			35,000
	30	33,000		33,000				33,000
	元	55,000		55,000				55,000
	2	152,000		152,000				152,000
	3	231,000		231,000				231,000
定住促進 住宅駐車場 使 用 料	4	133,000		133,000				133,000
	5	531,000		531,000	255,000			276,000
	6	909,800		909,800	200,300			709,500
	7			11,656,500	11,444,400			212,100
	計	2,163,600		13,820,100	11,983,500			1,836,600
	28	3,000		3,000	3,000			0
	29	7,000		7,000	4,000			3,000
	30	2,000		2,000				2,000
	元	5,000		5,000				5,000
	2	6,000		6,000				6,000
災害公営 住宅使用料	3	8,000		8,000				8,000
	4	10,000		10,000				10,000
	5	23,000		23,000	7,000			16,000
	6	24,000		24,000	10,000			14,000
	7			765,000	751,000			14,000
	計	88,000		853,000	775,000			78,000
	28	16,700		16,700				16,700
	29	213,600		213,600				213,600
	30	64,800		64,800				64,800
	元	277,200		277,200				277,200
災害公営住宅 駐車場使用料	2	312,800		312,800	48,000			264,800
	3	1,097,500		1,097,500	36,400			1,061,100
	4	594,000		594,000	201,486			392,514
	5	776,500		776,500	82,700			693,800
	6	1,689,500		1,689,500	1,402,200			287,300
	7			58,014,400	55,492,300			2,522,100
	計	5,042,600		63,057,000	57,263,086			5,793,914
	3	2,000		2,000	2,000			0
	4	2,000		2,000	2,000			0
	5	800		800				800
災害公営住宅 駐車場使用料	6	22,000		22,000	20,000			2,000
	7			3,114,700	3,099,900			14,800
	計	26,800		3,141,500	3,123,900			17,600

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
自動車駐車場 駐車料金	3	668,716		668,716				668,716
	計	668,716		668,716				668,716
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,070		2,070				2,070
	15	2,070		2,070				2,070
	16	3,220		3,220				3,220
	17	3,220		3,220				3,220
	18	3,220		3,220				3,220
	19	4,140		4,140				4,140
	20	4,140		4,140				4,140
	21	4,140		4,140				4,140
	22	5,980		5,980				5,980
	23	5,760		5,760				5,760
	24	8,850		8,850				8,850
	25	8,850		8,850				8,850
	26	10,920		10,920				10,920
	27	11,490		11,490				11,490
	28	14,130		14,130	1,150			12,980
	29	17,460		17,460	2,070			15,390
	30	18,380		18,380	2,070			16,310
	元	25,290		25,290	2,070			23,220
	2	31,150		31,150	3,220			27,930
	3	36,090		36,090	3,220			32,870
	4	43,340		43,340	5,520			37,820
	5	50,460		50,460	2,990			47,470
	6	93,450	1,150	94,600	18,160			76,440
	7			4,130,140	4,017,240			112,900
	計	420,840	1,150	4,552,130	4,057,710			494,420
一般廃棄物 処理業許可証等 交付手数料	7			648,000	639,000			9,000
	計			648,000	639,000			9,000
市有建物 貸付収入 滞納繰越分	29	38,471		38,471				38,471
	計	38,471		38,471				38,471
加 算 金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	R7			18,627	18,627			0
	計	593,400		612,027	18,627			593,400

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
災害援護資金 貸付金返還金	7			699,459	452,380			247,079
	計			699,459	452,380			247,079
災害援護資金	3	121,428		121,428				121,428
	4	242,856		242,856				242,856
	5	249,566		249,566	6,710			242,856
	6	386,806		386,806	156,681			230,125
	計	1,000,656		1,000,656	163,391			837,265
災害援護資金 貸付金返還金 利子	7			8,437				8,437
	計			8,437				8,437
災害援護資金 貸付金返還金 利子 収入未済分	5	1,048		1,048	1,048			0
	6	18,248		18,248	13,319			4,929
	計	19,296		19,296	14,367			4,929
児童福祉施設損失 弁償金	6	49,500	45,100	94,600	94,600			0
	計	49,500	45,100	94,600	94,600			0
自動販売機設置 電気料 庁舎	6	10,207		10,207	10,207			0
	計	10,207		10,207	10,207			0
市 民 アクセス網 サービス 利用料	21	21,000		21,000				21,000
	22	57,750		57,750				57,750
	計	78,750		78,750				78,750
自動販売機設置電気料 かしま交流センター	7			75,843	56,434			19,409
	計			75,843	56,434			19,409
給与過年度 返戻金	7			147,980	40,000			107,980
	計			147,980	40,000			107,980
小高区復興拠点施設 廃棄物収集運搬負担金	6	13,244		13,244	13,244			0
	計	13,244		13,244	13,244			0
特別障害者手当等 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
軽度生活援助 事業利用者 負担金	2	800		800				800
	計	800		800				800
自動販売機設置 電気料（原町区） 老人福祉センター	6	6,974		6,974	6,974			0
	7			42,824	26,401			16,423
	計	6,974		49,798	33,375			16,423
児童扶養手当 過年度返還金 滞納繰越分	29	72,800		72,800		72,800		0
	3	837,270		837,270	70,000			767,270
	5	35,740		35,740	4,000			31,740
	計	945,810		945,810	74,000	72,800		799,010
児童手当 過年度返還金 滞納繰越分	29	50,000		50,000		50,000		0
	元	15,000		15,000		15,000		0
	5	105,000		105,000				105,000
	6	140,000		140,000				140,000
	計	310,000		310,000		65,000		245,000
生活保護費 返還金	7			6,705,395	5,073,282			1,632,113
	計			6,705,395	5,073,282			1,632,113
生活保護費 返還金 滞納繰越分	15	510,000		510,000	510,000			0
	19	87,271		87,271				87,271
	21	24,774		24,774				24,774
	22	2,161,235		2,161,235				2,161,235
	25	2,619,973		2,619,973	14,000			2,605,973
	26	396,457		396,457	5,000			391,457
	27	1,788,303		1,788,303				1,788,303
	28	1,478,332		1,478,332				1,478,332
	29	353,093		353,093	49,001			304,092
	30	8,893,504		8,893,504	198,000			8,695,504
	元	4,326,522		4,326,522	22,800			4,303,722
	2	3,189,017		3,189,017	645,352			2,543,665
	3	3,078,400		3,078,400	123,000			2,955,400
	4	2,576,426		2,576,426	480,528			2,095,898
	5	5,394,057		5,394,057	380,976			5,013,081
	6	7,317,497		7,317,497	366,998			6,950,499
	計	44,194,861		44,194,861	2,795,655			41,399,206
生活保護費返還金 戻入未済	7			711,223	161,027			550,196
	計			711,223	161,027			550,196
地域猫活動事業 補助金 過年度返還金	6	255,000		255,000				255,000
	計	255,000		255,000				255,000

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
企業立地促進事業 助成金 過年度返還金	6	53,400,000		53,400,000	2,140,524	51,259,476		0
	計	53,400,000		53,400,000	2,140,524	51,259,476		0
ロボット機器導入 促進事業補助金 過年度返還金	6	5,000		5,000	200	4,800		0
	計	5,000		5,000	200	4,800		0
商店街空き店舗 対策事業補助金 過年度返還金	6	1,423,000		1,423,000				1,423,000
	計	1,423,000		1,423,000				1,423,000
まちなかひろば 入店負担金延滞金 滞納繰越分	29	75,833		75,833				75,833
	2	201,000		201,000	107,000			94,000
	計	276,833		276,833	107,000			169,833
UIターン就職 支援助成金 過年度返還金	4	50,000		50,000	30,000			20,000
	7			101,000	101,000			0
	計	50,000		151,000	131,000			20,000
自動販売機設置 電気料 浮舟文化会館	6	25,323		25,323	25,323			0
	計	25,323		25,323	25,323			0
学校給食費	15	152,966		152,966				152,966
	16	105,000		105,000				105,000
	18	162,640		162,640	54,720			107,920
	19	190,792		190,792	52,896			137,896
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	7,460		7,460				7,460
	30	47,700		47,700				47,700
	計	827,088		827,088	107,616			719,472
会計年度任用職員 給与費返還金 戻入未済分	5	111,782		111,782				111,782
	計	111,782		111,782				111,782

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
一 般 被保険者 国民健康 保 険 税	6	214,560		214,560	40,000			174,560
	7	239,900		239,900				239,900
	8	625,100		625,100				625,100
	9	573,950		573,950				573,950
	10	1,227,500		1,227,500	241,600	255,000		730,900
	11	2,279,700		2,279,700	267,000	388,800		1,623,900
	12	718,700		718,700	111,281	217,500		389,919
	13	2,429,100		2,429,100	74,700	119,600		2,234,800
	14	2,132,901		2,132,901	185,001	66,600		1,881,300
	15	1,223,204		1,223,204	222,423	175,170		825,611
	16	2,370,907		2,370,907	290,107	259,769		1,821,031
	17	2,720,397		2,720,397	277,666	347,180		2,095,551
	18	5,522,489		5,522,489	568,465	746,464		4,207,560
	19	6,452,221		6,452,221	873,462	875,200		4,703,559
	20	7,582,988		7,582,988	978,361	924,569		5,680,058
	21	12,012,056		12,012,056	1,418,126	1,153,900		9,440,030
	22	17,072,831		17,072,831	1,518,473	792,671		14,761,687
	23	2,495,300		2,495,300	291,700	208,700		1,994,900
	24	2,318,700		2,318,700	109,400	224,500		1,984,800
	25	1,990,800		1,990,800	49,400	297,900		1,643,500
	26	4,888,286		4,888,286	869,356	261,053		3,757,877
	27	8,614,674		8,614,674	986,502	1,176,356		6,451,816
	28	9,809,555		9,809,555	838,300	2,268,806		6,702,449
	29	9,507,112		9,507,112	1,993,242	1,193,700		6,320,170
	30	8,653,765		8,653,765	1,290,265	1,876,600		5,486,900
	元	8,532,153		8,532,153	1,074,363	1,442,300		6,015,490
	2	11,386,529		11,386,529	1,654,609	2,094,300		7,637,620
	3	17,090,658	△46,400	17,044,258	2,750,802	761,000		13,532,456
	4	21,680,900	△140,000	21,540,900	3,556,130	120,400		17,864,370
	5	28,362,449	△36,400	28,326,049	4,152,300	68,200		24,105,549
	6	41,970,300	△858,000	41,112,300	9,291,117	265,500	2,000	31,557,683
	7			812,119,900	767,674,856		1,159,000	45,604,044
	計	242,699,685	△1,080,800	1,053,738,785	803,649,007	18,581,738	1,161,000	232,669,040
退職 被保険者 国民健康 保険税	15	189,879		189,879	1,777			188,102
	16	179,280		179,280				179,280
	17	224,908		224,908		13,300		211,608
	18	203,483		203,483		14,100		189,383
	19	137,616		137,616		83,800		53,816
	22	186,917		186,917	71,983			114,934
	24	33,000		33,000				33,000
	25	33,000		33,000				33,000
	26	33,000		33,000				33,000
	27	24,260		24,260				24,260
	28	49,006		49,006				49,006
	計	1,294,349		1,294,349	73,760	111,200		1,109,389
不当利得返納金（国 保 一般被保険者）	30	75,195		75,195		75,195		0
	計	75,195		75,195		75,195		0
介護保険料	20	57,600		57,600	6,900			50,700
	21	274,100	△2,500	271,600	45,000			226,600
	22	271,600		271,600	37,800			233,800
	23	60,000		60,000		30,000		30,000
	24	75,700		75,700	11,300	14,100		50,300
	25	105,200		105,200				105,200
	26	332,100		332,100	7,700	131,700		192,700
	27	406,600		406,600	46,400	143,500		216,700
	28	952,800		952,800	97,500	535,400		319,900
	29	975,000		975,000	59,200	173,000		742,800
	30	827,800		827,800	22,700	42,700		762,400
	元	1,694,500		1,694,500	97,700	22,000		1,574,800
	2	2,473,500		2,473,500	130,200	38,800		2,304,500
	3	2,395,000		2,395,000	82,200	11,500		2,301,300
	4	3,058,300		3,058,300	207,500	52,800		2,798,000
	5	4,060,400	△2,500	4,057,900	590,200	4,600	4,600	3,467,700
	6	7,755,800	△427,200	7,328,600	1,149,000		8,600	6,188,200
	7			1,481,466,400	1,478,677,800		5,454,400	8,243,000
	計	25,776,000	△432,200	1,506,810,200	1,481,269,100	1,200,100	5,467,600	29,808,600
生活支援 ショートステイ 利用者負担金	7			1,980,850	887,490			1,093,360
	計			1,980,850	887,490			1,093,360

(単位：円)

税 目 等	年 度	繰 越 調 定 額	調 定 異 動	決 算 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
育英資金 貸付金 回収金	17	117,000		117,000	6,000			111,000
	18	171,000		171,000	9,000			162,000
	19	180,000		180,000				180,000
	23	42,000		42,000				42,000
	24	66,000		66,000	12,000			54,000
	25	84,000		84,000	24,000			60,000
	26	141,000		141,000				141,000
	27	287,000		287,000	15,000			272,000
	28	383,000		383,000	75,000			308,000
	29	408,000		408,000	15,000			393,000
	30	460,000		460,000	31,000			429,000
	元	468,000		468,000	16,000			452,000
	2	290,000		290,000				290,000
	3	42,000		42,000				42,000
	4	98,000		98,000				98,000
	5	212,000		212,000	32,000			180,000
	6	160,000		160,000	64,000			96,000
	7			24,997,400	24,646,700			350,700
	計	3,609,000		28,606,400	24,945,700			3,660,700
育英資金 貸付金 回収金 督促手数料	23	800		800				800
	24	1,100		1,100	200			900
	25	1,400		1,400	400			1,000
	26	1,900		1,900				1,900
	27	2,600		2,600	100			2,500
	28	2,900		2,900	400			2,500
	計	10,700		10,700	1,100			9,600
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	3	68,000		68,000	20,000			48,000
	4	504,500		504,500	153,800	116,100		234,600
	5	2,385,600	△1,800	2,383,800	868,700	94,200		1,420,900
	6	4,785,900	△3,400	4,782,500	2,252,400			2,530,100
	7			342,537,600	341,758,900		1,346,100	2,124,800
	計	7,744,000	△5,200	350,276,400	345,053,800	210,300	1,346,100	6,358,400
総 計		941,948,911	△ 1,694,385	13,168,841,822	12,220,507,429	113,053,614	8,508,129	843,879,685